官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　21
入札公告（建設工事）の訂正　21

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　22

資格
競争参加者の資格に関する公示　22

招請
資料提供招請に関する公表　43
意見招請に関する公示　44

随意契約
随意契約に関する公示　45

落札
落札者等の公示　47

報告
政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表　48

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
神奈川県警察会計担当官　和田　　薫
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　14
○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ヒトゲノムＤＮＡ定量キットVer.２ほか30点の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日までの間
⑸　納入期限及び納入場所　入札説明書による。
⑹　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231―8403 神奈川県横浜市中区海岸通２－４　神奈川県警察本部総務部会計課国費調達係　電話045―211―1212　内線2237
⑵　入札説明書の交付方法　原則として入札説明書の交付は電子メールにて電子データを交付するものとする。交付を希望する者は、上記３⑴記載の連絡先に電話連絡を行い、入札説明書の交付を希望する旨を申し出ること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年５月23日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月26日10時00分　神奈川県警察本部地下１階入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し神奈川県警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kaoru Wada, Chief of Kanagawa Prefectural Police Headquarters.
(2)　Classification number of the products to be procured: 26
(3)　Description and quantity of items to be purchased: Human genomic DNA quantitative kit Ver. 2 and 30 other items.
(4)　Period of contract: From the contract conclusion date to March 31, 2026.
(5)　Delivery deadline and Delivery place: See tender document.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. However, minors, person under conservatorship or person under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D of “manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　are not under suspension of designated contractor status based on the request by the officials in charge of contracts.

⑤ are not currently excluded from businesses with the government based on the exclusion request by the police authorities toward business operators whose businesses are effectively controlled by members of organized crime groups.

(7) Tender deadline: May 23, 2025, 5:15 P.M.

(8) For further information: National fund Procurement Section, Financial Division, Kanagawa Prefectural Police Headquarters 2—4 Kaigan-dori, Naka-ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken 231—8403. Tel: 045—211—1212 ext. 2237

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

高知地方法務局長　高山　達司

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　39

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び予定数量　地図情報システム用印刷装置に係る消耗品（京セラドキュメントソリューションズ株式会社製トナー）の供給　一式（単価契約）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　契約締結の日から令和８年３月31日まで

(5) 納入場所　高知地方法務局長が指定する場所

(6) 入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒780—8509 高知県高知市栄田町二丁目２番10号高知よさこい咲都合同庁舎　高知地方法務局会計課用度係　藤井　義孝　電話088—822—3362

(2) 入札説明書の交付方法　電子調達システム及び前記(1)の場所において、公告日から令和７年４月28日まで入札説明書等を交付する。

なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手320円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書等を請求することもできる。

(3) 入札書の受領期限　令和７年５月19日午後５時15分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年５月20日午前10時00分　電子調達システム又は高知よさこい咲都合同庁舎７階会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tatsuji Koyama, Kochi District Legal Affairs Bureau length

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Consumables for printer to be used in the geographic information system (manufactured by KYOCERA Document Solutions Company, Ltd. toner.) 1 set

(4) Delivery period: From the contract date through 31 March 2026

(5) Delivery place: The place will be specified later.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

(7) Time-limit for tender: 17:15　19 May 2025

(8) Contact point for the notice: Yoshitaka Fujii, Procurement Section, Finance Division, Kochi District Legal Affairs Bureau, 2—2—10 Sakaedacho Kochi City, Kochi 780—8509 Japan. TEL 088—822—3362

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るクラウドサービス移行等支援　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月30日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月30日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年５月21日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cloud service migration assistances of the electronic processing and documentation management system for governmental accounting, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. May 30, 2025
⑻　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
労働基準行政システムにおける電子レセプトのコンピュータチェックに係る改修業務一式（令和７年度開始）
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年８月１日（予定）から令和８年７月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書の交付等
⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
⑵　入札説明会の日時及び場所
日時　令和７年４月８日15時30分から
場所　オンライン開催（予定）
参加希望の場合は、下記宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年４月７日12時00分までに到着するようにしなければならない。
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第四係　電話03―3920―3311（内線334、335、336）
メールアドレス　kijun_rousai@mhlw.go.jp
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp
⑵　入札書の提出期限　令和７年５月27日16時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年７月１日開札［労働基準行政システムにおける電子レセプトのコンピュータチェックに係る改修業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時　令和７年７月１日10時00分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年５月27日10時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : System development related to computer check of electronic receipt for workers' accident compensation in the labour standards administration system (Start in 2025 fiscal year), 1 set
⑷　Term of a fulfillment : From August 1, 2025 through July 31, 2026
⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A” or “B” on “Offer of services, etc” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(a) Welfare annuity insurance

(b) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(c) Seamen’s insurance

(d) National pension

(e) Worker’s compensation insurance

(f) Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for tender : 16 : 00, May 27, 2025

(8) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker’s Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　福田　敬大

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量

次期土木工事積算システム用サーバ外一式調達　一式（電子調達対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　契約の翌日から令和８年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者は除く）ではないこと。

(4)　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

(5)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6)　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8)　別冊「競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための資料作成要領」（以下「資料作成要領」という。）に掲げる書類を提出し、必要な要件を満たすことを証明した者であること。

(9)　業務管理責任者が、別冊「資料作成要領」に掲げるいずれかの資格保有者かつ業務経験を有する者であること。

(10)　別冊「資料作成要領」に掲げる緊急時の対応の体制がとれる者であること。

(11)　プロジェクト管理について、別冊「資料作成要領」に掲げる業務実施方針を証明した者であること。

(12)　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

(13)　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係

中條　伸二　電話029―864―4034

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　上記３(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）入札説明書を電子メール（https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和７年３月31日から令和７年５月７日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

受付期間は令和７年３月31日から令和７年５月７日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年５月７日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年６月２日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年６月３日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUDA Yukihiro Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be bought : Server for construction cost estimation system 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31, March, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A on “sale of product” or “offer of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding sysem https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　directly received the tender documentation

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　have proven to have actually performed the service concerned, details depend on the tender documentation.

⑧　have proven the manager who will be made to work for each service have the practical experience of the services concerned, details depend on the tender documentation.

⑨　have proven in an emergency to that of the service concerned.

⑩　have proven the project implementation policy listed in the separate document “Guide to Creating Documents” for project management.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　7, May, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　2, June, 2025

⑼　Contact point for the notice : NAKAJO Shinji, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, 305―0804 Japan. TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

気象研究所長　中本　能久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○気研第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　水蒸気・風ライダーの購入　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　気象研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0052 茨城県つくば市長峰１－１
気象研究所総務部会計課　綿井　正典　電話029―853―8566（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による証明書等の受領期限　令和７年５月12日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年５月23日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月26日13時30分　気象研究所入札・ヒアリング室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMOTO Yoshihisa, Director-General of Meteorological Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Water vapor and wind lidar, 1 set
⑷　Delivery period : 27 March 2026
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may Specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/ppsweb-biz/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　23 May 2025
⑻　Contact point for the notice : WATAI Masanori, Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1―1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305―0052 Japan TEL 029―853―8566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特船契第1114号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
測量船拓洋中間検査
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月27日
⑸　履行場所　請負造船所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係長　作田　　充　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月10日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年４月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月１日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Regularly repair service of hydrographic survey vessel TAKUYO.
⑷　Fulfillment limit : 27. March. 2026.
⑸　Fulfilment place : The shipyard which will contract for repair.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 30. April. 2025.
⑻　Contact point for the notice : SAKUTA Mitsuru, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機契第1114号　②特機契第25015号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
①　510kWディーゼル機関２基ほか６点買入
②　2,700kWディーゼル機関⑵２基ほか５点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和８年２月27日
②　令和９年２月26日
⑸　納入場所　建造請負造船所ほか１箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①　令和７年４月14日17時00分
②　令和７年４月30日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
①　令和７年５月12日17時00分
②　令和７年５月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年５月13日14時00分
②　令和７年５月30日14時00分
海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　510kW Diesel engine 2 sets and 6 pieces.
②　2,700kW Diesel engine 2 sets and 5 pieces. ⑵
⑷　Delivery limit :
①　27. February. 2026.
②　26. February. 2027.
⑸　Delivery place : Contracted Shipyard and JCG.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ;
①　17 : 00, 12. May. 2025.
②　17 : 00, 29. May. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1115号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
749kWディーゼル機関10基ほか６点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年２月27日
⑸　履行場所　建造請負造船所ほか１箇所
⑹　入札方法　入札は、仕様書で示す数量の範囲内で、受注希望数量及びその単価で行うものとし、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（単価）及び受注希望数量を入札書に記載し入札すること。
⑺　電子調達システムの利用　複数落札方式による落札。予定価格を超えない単価の入札者のうち、受注希望数量及び単価をもって、低価格の入札者から順次仕様書に示す数量に達するまでの入札者を落札者とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月30日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月30日14時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 749kW Diesel engine 10 sets and 6 pieces.
⑷　Fulfillment limit : 27. February. 2026.
⑸　Fulfilment place : Contracted Shipyard and JCG
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. May. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1116号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
陸上通信所７GHz帯中容量多重無線装置２式ほか２点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年12月26日
⑸　納入場所　第八管区海上保安本部ほか３箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月30日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月30日15時30分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 7GHz band Medium Capacity Multiplex Radio Communication Equipment 2 sets and 2 items.
⑷　Delivery limit : 26. December. 2025.
⑸　Delivery place : 8th Regional Coast Guard Headquarters and 3 other places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. May. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第 53 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　マルチモーダル分析電子顕微鏡　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　Ｗ2024024493　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月21日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年６月９日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multimodal analytical TEM 1 set

⑷　Fulfillment period : 31, March, 2026

⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 22, May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024024493 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 54 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　温度・湿度・ガス制御下ＸＲＤ―ＤＳＣ同時測定装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　第53号に同じ。

⑺　第53号に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第53号に同じ。

⑵　第53号に同じ。

⑶　第53号に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話 029―860―4976

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024026835　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月22日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年６月９日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他　第53号に同じ。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Temperature, humidity, gas-controlled simultaneous XRD-DSC analysis instrument 1 set

⑷　Fulfillment period : 27, February, 2026

⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　The same as the notice No.53

B　The same as the notice No.53

C　The same as the notice No.53

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 22, May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024026835 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

⑼　The same as the notice No.53

○第 55 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　三次元観察ＰＦＩＢ―ＳＥＭ付設分析装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　第53号に同じ。

⑺　第53号に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第53号に同じ。

⑵　第53号に同じ。

⑶　第53号に同じ。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024026738　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月22日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年６月９日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第53号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Analytical Instrument Attached to 3D PFIB-SEM 1 set
(4)　Fulfillment period : 27, February, 2026
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.53
B　The same as the notice No.53
C　The same as the notice No.53
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 22, May, 2025
(8)　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024026738 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.53

○第 56 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　機能性ヘテロ原子膜開発用原子層堆積装置　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和８年２月27日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　入札方法　第53号に同じ。
(7)　第53号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第53号に同じ。
(2)　第53号に同じ。
(3)　第53号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　岩本　　渚　電話029―859―2655
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024026773　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月22日13時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年６月９日13時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第53号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic layer deposition system for functional multiple layer films 1 set
(4)　Fulfillment period : 27, February, 2026
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.53
B　The same as the notice No.53
C　The same as the notice No.53
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 22, May, 2025
(8)　Contact point for the notice : Nagisa IWAMOTO, TEL 029―859―2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024026773 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.53

○第 57 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　低速パルスイオン源　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和８年２月27日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　入札方法　第53号に同じ。
(7)　第53号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第53号に同じ。
(2)　第53号に同じ。
(3)　第53号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　飯田　孝夫　電話029―859―2691
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024027990　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月22日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年６月９日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第53号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Low-energy pulsed ion beam source 1 set
(4)　Fulfillment period : 27, February, 2026
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A The same as the notice No.53
B The same as the notice No.53
C The same as the notice No.53
(7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 22, May, 2025
(8) Contact point for the notice: Takao IIDA, TEL 029—859—2691
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: W2024027990 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.53

○第 58 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量　半導体発熱特性・熱物性評価装置　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　令和８年２月27日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 入札方法　第53号に同じ。
(7) 第53号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第53号に同じ。
(2) 第53号に同じ。
(3) 第53号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029—860—4976
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024026216　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年４月25日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　令和７年５月22日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和７年６月６日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年６月９日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第53号に同じ。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Thermal analysis and thermal property evaluation system for semiconductor devices 1 set
(4) Fulfillment period: 27, February, 2026
(5) Delivery place: National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A The same as the notice No.53
B The same as the notice No.53
C The same as the notice No.53
(7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 22, May, 2025
(8) Contact point for the notice: Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: W2024026216 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.53

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　23、26
(2) 購入等件名及び数量　国立代々木競技場アリーナ用スタッキングチェアの調達　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期限（納期）　令和７年12月１日
(5) 納入場所　仕様書による。
2　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
(3) 令和７・８・９年度の全省庁統一の競争参加資格において「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
4　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　矢口　電話03—5410—9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
(3) 競争参加資格確認書類提出期限　令和７年５月21日12時00分
(4) 入札書の受領期限　令和７年５月21日12時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年５月23日10時00分　〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金　免除。
(3) 契約保証金　免除。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書の作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1) Contracting Entity: Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
(2) Classification of the products to be procured: 23, 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of stacking chair for arena in Yoyogi National Gymnasium 1 Set
(4) Delivery period: By 1, December, 2025
(5) Delivery place: AS shown in the Specifications

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and

② have the Grade A or B or C on “sales of product” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

⑺ Time limit of tender : 12 : 00 PM 21, May, 2025

⑻ Contact point for the notice : Yaguchi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所

研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2025 神戸第 16 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　事務用什器　一式

⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　履行期限　令和７年７月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　永橋　功丞　ＴＥＬ078―306―3102

⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。

https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/

⑶　入札書の受領期限　令和７年５月27日15時00分

⑷　開札の日時　令和７年５月28日14時00分

⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｃ301

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Office Furniture 1 set.

⑷　Fulfillment period : 31, July, 2025

⑸　Fulfillment place : details as defined in tender notice

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall　①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN.　②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 27, May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kousuke Nagahashi, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3102

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

独立行政法人国立文化財機構

東京国立博物館

分任契約担当役　総務部長　所　　昌弘

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　東京国立博物館で使用するガス（都市ガス13Ａ）　一式

詳細は仕様書による。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年８月１日から令和９年７月31日

⑸　納入場所　東京国立博物館

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　令和07・08・09年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑵　未成年者・被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除き当該契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び分任契約担当役が一般競争に参加させないとした者は、競争に参加することができない。

⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき一般ガス小売事業者として登録している者。

⑷　その他分任契約担当役が別に定める資格を有することを証明したものであること。

4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９
独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館　総務部経理課契約担当　藤崎　裕子
電話03―3822―1114
E-mail : keiyaku_tnm@nich.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則として電子メールにて交付する。
⑶　入札説明書の交付期限　令和７年５月21日12時00分
⑷　入札関係書類の提出期限　令和７年５月27日17時00分
⑸　入札・開札の日時及び場所　令和７年６月10日11時00分　独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館平成館３階入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者のうち、本公告に示した物品又はこれと同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して期限までに提出しなければならない。なお、提出期限・提出方法その他の詳細については入札説明書に示す。入札者は開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人国立文化財機構会計規程第15条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting Entity : TOKORO Masahiro, Director of Administration, Tokyo National Museum, National Institutes for Cultural Heritage
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at Tokyo National Museum 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 August, 2025 through 31 July, 2027
⑸　Delivery place : Tokyo National Museum
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of “Sales of Product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency
②　Meet the qualification requirements which may be specified by the Obligating Officer Director-General
⑺　Date and time of tendering and bid opening : 11 : 00　10 June, 2025
⑻　Contact point for the notice FUJISAKI Hiroko, Contract Section, Accountant Department, General Affairs Division, Tokyo National Museum 13―9 Uenokoen Taito-ku Tokyo 110―8712 Japan, TEL 03―3822―1114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
八戸病院長　三尾　直士

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00919 号　(№00919)
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　経理責任者が別途指定する日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構八戸病院
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け官報号外政府調達第58号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒031―0003 青森県八戸市吹上三丁目13番１号　独立行政法人国立病院機構八戸病院
契約係　石川　勇一　電話0178―45―6111内線4111
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年５月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月28日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Mio, Director, National Hospital Organization Hachinohe National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system 1 set and system maintenance commission for 7 years
⑷　Delivery period : Date specified by the accounting manager
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hachinohe National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Sales of product" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　prove to have prepared a system provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. May 21, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuichi Ishikawa , Contract clerk , National Hospital Organization Hachinohe National Hospital, 3―13―1, Fukiage, Hachinohe-shi, Aomori-Ken, 031―0003, Japan. TEL0178―45―6111 ext.4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　2024年度医薬品（2025年７～９月）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年７月１日から令和７年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線7808
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月20日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月22日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement ofthe procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the Products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceutical unit price perchase contract (July-September 2025)
⑷　Delivery period : From July 1, 2025 through September 30, 2025
⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 May 20, 2025

⑻ Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

岡山労災病院長　伊達　　勲

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　33

○第 200 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　岡山労災病院で使用する電気　5,959,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年５月１日から令和８年４月30日

⑸　履行場所　岡山労災病院

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途掲示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者又は特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷低減に関する取組み条件を満たしていること。

⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒702―8055 岡山県岡山市南区築港緑町１丁目10番25号　岡山労災病院会計課契約係

藤井　典章　電話086―262―0131

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月16日17時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月17日11時　岡山労災病院（院内）会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Isao Date The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Okayama Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 5,959,000kWh Electricity

⑷　Fulfillment period : From 1, May, 2025 through 30, April, 2026

⑸　Fulfillment place : Okayama Rosai Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,

④ the person is registered as a retail electricity undertaking Article 2―2 of the Electricity Utilities Act or has been notified as a specifiedscale electricity undertaking,

⑤ the requirements for carbon dioxide emission coefficients and initiatives to reduce environmental impact must be met,

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　16, April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Noriaki Fujii Procurement Section, Accounting Division, Okayama Rosai Hospital 1―10―25 Chikko Midori-machi Minami-ku Okayama-shi Okayama-ken 702―8055 Japan TEL 086―262―0131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

契約責任者

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

総務部長　畑中　　明

◎調達機関番号　610　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　財務会計システムの更改、移行及び運用・保守業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間及び履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は上記⑵の調達に要する一切の諸経費を含めた額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度独立行政法人農林水産消費安全技術センター競争参加資格の契約の種類「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
　なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。また、上記資格の申請の時期及び場所は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター競争参加資格審査申請及び全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　仕様書に記載された要求要件を満たすこと。
⑸　契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒330―9731 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎検査棟
　独立行政法人農林水産消費安全技術センター
　総務部管財課　柴田　杉子　電話050―3797―1835
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月20日17時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月27日10時　独立行政法人農林水産消費安全技術センター　３階　入札室

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に、入札説明書で示す条件を満たしていることを証明した書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、当センターが定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。詳細は入札説明書による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Hatanaka Chief Director, General Affairs Department of the Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal, migration, operation and maintenance of financial accounting systems 1 set
⑷　Contract period and delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 9 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center.
③　Have the grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “provision of services” of the Industrial Classification by Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center or have the grade of competition participation qualification for every ministry and agency for the fiscal year, 2025, 2026 and 2027
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM May 20, 2025
⑻　Contact point for the notice : Sugiko Shibata, Property and Maintenance Division, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center Saitama Shintoshin National Government Building Kensato BLDG. 2―1, Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi Saitama 330―9731 JAPAN. TEL 050―3797―1835

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件です。

令和７年３月31日

契約職　国立研究開発法人土木研究所
理事長　藤田　光一

◎調達機関番号　809　◎所在地番号　08

１　調達内容
⑴　品目分類番号　13、26
⑵　購入等件名及び数量　万能材料試験機購入一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間 契約の翌日から令和７年12月26日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑷　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
〒305―8516 茨城県つくば市南原１番地６ 国立研究開発法人土木研究所総務部会計課 契約担当　井崎　奈緒　電話029―879―6878
⑵　入札説明書の交付方法　電子入札システムにより交付する。やむを得ない事由によりこれによりがたい場合、⑴に問い合わせること。
⑶　証明書等の提出期限　令和７年５月７日16時00分
⑷　入札書の提出期限　令和７年６月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月19日10時30分　国立研究開発法人土木研究所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kohichi Fujita, President of Public Works Research Institute
⑵ Classification of the products to be procured : 13, 26
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Universal testing machine 1 set
⑷ Fulfillment period : From the next day of contract through 26 December, 2025
⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1) Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
2) have Grade A, B, C or D on “sale of product” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00, 7 May, 2025
⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, 18 June, 2025
⑼ Contact point for the notice : Nao Izaki, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6878

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　通関証電子化等に係るオンライン届出システムの機能改修　１式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」等級の格付けを有する者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和７年５月19日（月）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和７年５月20日（火）14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　20階Ａ会議室
4　契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人ＯＢ）の人数、職名及び当法人における最終職名
②　当法人との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当法人ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Improvement of the online notification system for electronic customs clearance certificates, etc. 1 Set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall :
①　Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
②　Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4—41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160—0003 Japan.
TEL : 03—5363—3443
Mail : nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender : 2 : 00 PM 20 May 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月31日
契約責任者
日本郵便株式会社
中央郵政研修センター長　山田雄一郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社中央郵政研修センター社屋清掃請負　一式
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和７年６月２日15時00分　日本郵便株式会社中央郵政研修センターＡ館１階会議室
２　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年５月23日17時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
４　問合せ先　〒186—8798 東京都国立市西二丁目18番４号　日本郵便株式会社中央郵政研修センター担当　柚木　　忍　電話042—573—6822
５　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contracting entity : YAMADA Yuuichiro, General Manager of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Fulfillment period : From 1 July 2025 through 30 June 2026
⑸　Fulfillment place ; By specification
⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 23 May 2025
⑺　Contact point for the notice : YUNOKI Shinobu, Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd. 2—18—4 Nishi, Kunitachi-City, Tokyo 186—8798, Japan TEL 042—573—6822

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和７年３月31日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
令和６年12月18日付（号外政府調達第237号・67ページ）掲載の入札公告第101号「国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務」を取り消します。

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　掲載日
令和７年３月５日（号外政府調達第40号）
２　訂正内容
⑴　24ページ２段36行目～37行目　１　工事概要⑸「工期　契約締結日から令和８年３月19日まで」を「工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和７年８月18日から令和８年３月19日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年８月17日まで）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。」に訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和７年３月31日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役　経営管理部長　丹野　史教

◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　独立行政法人国立科学博物館常設展示改修設計・一部施工業務

⑶　業務内容　地球館常設展示の一部（約4,850㎡）及び日本館１階南翼展示(約300㎡)に関して設計（基本設計・実施設計)、並びに日本館１階南翼展示に関して一部施工を行う業務である。

⑷　履行期限　令和８年３月31日(火)

2　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される共同体であること。

①　以下のいずれにも該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約のために必要な同意を得ている者を除く。）

イ　破産者で復権を得ない者

ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

エ　当館から取引停止の措置を受けている期間中の者

②　文部科学省における令和７・８年度の建設工事及び設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格者名簿において建設工事及び設計・コンサルティング業務の資格をそれぞれ有している者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

③　平成25年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した床面積1,000㎡以上の科学系の展示を、設計並びに制作及び設置した実績を有していること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)

④　経営状況が健全であること。

⑤　不正又は不誠実な行為がないこと。

⑥　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑦　一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。

⑧　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。

⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、同種業務の実績、ワークライフバランス等の推進に関する取組

②　担当予定技術者の能力　資格及び経験、同種業務の実績

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

①　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、同種業務の実績、ワークライフバランス等の推進に関する取組

②　担当予定技術者の能力　資格及び経験、同種業務の実績

③　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲、科学系博物館に対する理解度

④　課題についての提案　提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性、科学系博物館に対する理解度

⑤　経済性　見積額、費用抑制のための工夫、維持管理の容易さ

3　手続等

⑴　担当部局　〒110―8718 東京都台東区上野公園７―20　独立行政法人国立科学博物館展示部　常設展示・巡回展示課　電話03―5814―9879／9857

E-mail : jyo-ten@kahaku.go.jp

⑵　説明書の交付期間及び場所　令和７年３月31日（月）から令和７年４月７日（月)まで。４月７日（月）に説明会を実施する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第92号）第１条に規定する行政機関の休日は除く、８時30分から17時00分まで。　⑴に同じ

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　令和７年４月15日（火）17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　令和７年６月６日（金）17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有

⑺　技術提案書のヒアリングを実施する。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　記３⑴に同じ。

⑼　記２⑴②に掲げる参加資格の認定を受けていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

⑽　詳細は説明書による。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Design Work and Partial construction Work for “Permanent exhibition rooms of National Museum of Nature and Science”

⑶　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 15, April, 2025,

⑷　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 6, June, 2025,

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Permanent and Traveling Exhibition Division, National Museum of Nature and Science, 7―20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110―8718 Japan, TEL 03―5814―9879／9857

資　格

競争参加者の資格に関する公示

令和07・08・09年度において別記１に掲げる各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

本資格は、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に申請書を提出すれば、その資格は別記２に掲げる競争参加地域のうち、希望する地域（複数選択可）ごとに所在する別記１に掲げる各省各庁の全調達機関において有効な統一資格となるものです。

なお、既に有効期間を令和10年３月31日までとする資格を有する者は、この公示するところによる申請は必要ありません。

令和７年３月31日

衆議院庶務部会計課長
参議院庶務部会計課長
国立国会図書館総務部会計課長
最高裁判所事務総局経理局長
会計検査院事務総長官房会計課長
内閣府大臣官房会計課長
デジタル庁会計担当参事官

復興庁会計担当参事官
総務省大臣官房会計課長
法務省大臣官房会計課長
外務省大臣官房会計課長
財務省大臣官房会計課長
文部科学省大臣官房会計課長
厚生労働省大臣官房会計課長
農林水産省大臣官房参事官（経理）
経済産業省大臣官房会計課長
国土交通省大臣官房会計課長
環境省大臣官房会計課長
防衛省大臣官房会計課長

◎調達機関番号　001、002、003、004、005、006、007、008、009、010、011、012、013、014、015、016、017、018、019、020、021、022、023、024、025、026、027、028

◎所在地番号　13

1　資格の種類及び調達する物品等の種類

競争参加資格を得ようとする者の資格の種類及び調達する物品等は、次のとおりとする。

⑴　物品の製造　①衣服・その他繊維製品類　②ゴム・皮革・プラスチック製品類　③窯業・土石製品類　④非鉄金属・金属製品類　⑤フォーム印刷　⑥その他印刷類　⑦図書類　⑧電子出版物類　⑨紙・紙加工品類　⑩車両類　⑪その他輸送・搬送機械器具類　⑫船舶類　⑬燃料類　⑭家具・什器類　⑮一般・産業用機器類　⑯電気・通信用機器類　⑰電子計算機類　⑱精密機器類　⑲医療用機器類　⑳事務用機器類　㉑その他機器類　㉒医薬品・医療用品類　㉓事務用品類　㉔土木・建設・建築材料　㉕警察用装備品類　㉖防衛用装備品類　㉗その他

⑵　物品の販売　①衣服・その他繊維製品類　②ゴム・皮革・プラスチック製品類　③窯業・土石製品類　④非鉄金属・金属製品類　⑤フォーム印刷　⑥その他印刷類　⑦図書類　⑧電子出版物類　⑨紙・紙加工品類　⑩車両類　⑪その他輸送・搬送機械器具類　⑫船舶類　⑬燃料類　⑭家具・什器類　⑮一般・産業用機器類　⑯電気・通信用機器類　⑰電子計算機類　⑱精密機器類　⑲医療用機器類　⑳事務用機器類　㉑その他機器類　㉒医薬品・医療用品類　㉓事務用品類　㉔土木・建設・建築材料　㉕警察用装備品類　㉖防衛用装備品類　㉗その他

⑶　役務の提供等　①広告・宣伝　②写真・製図　③調査・研究　④情報処理　⑤翻訳・通訳・速記　⑥ソフトウェア開発　⑦会場等の借り上げ　⑧賃貸借　⑨建物管理等各種保守管理　⑩運送　⑪車両整備　⑫船舶整備　⑬電子出版　⑭防衛用装備品類の整備　⑮その他

⑷　物品の買受け　①立木竹（ただし、国有林野事業で行う林産物の買受けを除く。）　②その他

2　資格審査の受付期間

令和07・08・09年度全省庁統一資格の資格審査の受付は、令和10年３月10日まで随時申請により行う。

なお、「資格審査結果通知書」の有効開始年月日は、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがあるので、余裕を持って申請すること。

3　競争参加資格の申請

⑴　インターネットの場合

ア　申請の方法　別記３に掲げるウェブサイトにアクセスし、必要事項を入力の上、次の添付書類を送信すること。送信先の受付機関での受付完了後、申請内容確認のメールが、登録したメールアドレスあてに送信される。

なお、添付書類は、申請内容確認のメールに記載された受付機関あて郵送（書留郵便）等することもできる。

㋐　登記事項証明書の写し（法人の場合）

㋑　財務諸表（法人の場合）又は営業用純資本額に関する書類及び収支計算書（個人の場合）

㋒　次の各税についての所得金額及び未納税額のないことを証明する納税証明書の写し（電子納税証明書を含む。）（個人の場合はその２及びその３の２、法人の場合はその２及びその３の３とする。）

A　消費税及び地方消費税（法人及び個人）

B　法人税（法人の場合）

C　所得税（個人の場合）

⑵　持参又は郵送等の場合

ア　申請書の入手方法　「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）」（以下「申請書」という。）は、別記３に掲げるウェブサイトにアクセスし、申請書を出力する。また、競争参加資格を得ようとする者は、別表に掲げる申請場所において、無料で申請書を入手することもできる。

なお、上記の方法以外で入手した申請書での申請は不可とする。

イ　申請書の提出方法　申請書に本公示３⑴に掲げる書類を添え、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に提出すること。

持参の場合の受付時間は、土日休日を除く10時から16時（執務時間内に限る。）とする。郵送（書留郵便）等も可。

⑶　申請書等の作成に用いる言語

ア　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、その他の書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ　添付書類のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

4　競争参加者の資格及びその審査

⑴　競争に参加できる者の資格審査は、別記４の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。

⑵　競争に参加できる者の資格は、前記⑴の合計点により別記５の区分に基づいて格付けする。

5　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知（申請書に記載された住所で代表者あてに郵送等）する。

6　資格の有効期間

資格を付与されたときから令和10年３月31日までとする。

7　資格を発行しない場合及び取り消す場合

予算決算及び会計令第70条第３号に該当する場合は、資格を発行しない。また、資格を取得した者が有効期間の途中で同条同号に該当することになった場合及び該当することが判明した際は、資格を取り消すものとする。

8　競争参加資格を有する者の名簿の公開及び資格審査に関する照会先

別表に掲げる申請場所

競争参加資格を有する者の名簿（業者コード、法人番号、本社住所、商号又は名称、代表者、電話番号・ＦＡＸ番号、営業品目、等級・企業規模等）は、別記３に掲げるウェブサイトにおいて閲覧・ダウンロードすることができる。

また、申請者の同意がある場合、地方公共団体に対し、入札参加資格審査のために申請情報及び添付資料を提供することがある。

9　その他

⑴　申請内容の変更　有資格者は、次の事項に変更があった場合は、速やかに別記３に掲げるウェブサイトにアクセスし、必要事項を入力の上で次の添付書類を送信するか、又は「競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）」（以下「変更届」という。）に次の添付書類を添え、持参又は郵送等を行うこと。

なお、変更届の入手方法及び提出方法については、本公示３［競争参加資格の申請］に示すものと同様とする。

ア　「住所」、「商号又は名称」又は「代表者氏名」の場合

㋐　資格審査結果通知書

㋑　登記事項証明書（法人の場合）又は変更項目を確認できる書類（個人の場合）

イ　「競争参加を希望する地域」、「営業所」の場合

㋐　資格審査結果通知書

ウ　「希望する資格の種類」又は「調達する物品等（営業品目）」の場合

㋐　資格審査結果通知書

㋑　登記事項証明書（法人の場合）

エ　「希望する資格の種類」に「物品の製造」を追加する場合

㋐　資格審査結果通知書

㋑　登記事項証明書（法人の場合）

㋒　直近の財務諸表

オ　その他の事項の場合　本公示３の申請を改めて行うこと。

⑵　会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続　有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当

した場合は、次に掲げる書類各１部を添え、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に速やかに提出すること。

ア　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し

イ　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類として、登記事項証明書の写し

ウ　上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）

なお、書類の提出によりその資格が継続するが、各省各庁が詳細の現状把握を必要と判断する場合には、各省各庁別にヒアリング等を実施する場合がある。

⑶　合併・分社等の場合の手続　有資格者に合併、分社、個人から法人への変更等があった場合は、本公示３の申請を改めて行うこと。

⑷　廃業等の場合の手続　有資格者に廃業等（廃業・倒産・破産）があった場合は、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に速やかに届け出ること。郵送（書留郵便）等も可。

⑸　資格審査結果通知書の再発行　紛失等による再発行依頼は、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に提出すること。

別記１　資格が有効となる各省各庁

衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府本府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省で外局及び附属機関その他の機関並びに地方支分部局を含む。

別記２　競争参加地域及び都道府県名

⑴　北海道：北海道

⑵　東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

⑶　関東・甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

⑷　東海・北陸：富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

⑸　近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

⑹　中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

⑺　四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

⑻　九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

別記３　ウェブサイト（調達ポータル）

インターネットによる申請

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/geps-chotatujoho/resources/app/html/shinsei_internet.html

郵送・持参による申請

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/geps-chotatujoho/resources/app/html/shinsei_yusojisan.html

別記４　付与数値

〔掲載順序　項目　段階：付与数値（年間平均高、自己資本額の合計及び営業年数については物品の製造、物品の製造以外の２区分の付与数値を示し、流動比率については共通の付与数値を示し、機械設備等の額は物品の製造のみの付与数値を示す。）〕

⑴　年間平均（生産・販売）高

200億円以上		：60、65
100億円以上	200億円未満	：55、60
50億円以上	100億円未満	：50、55
25億円以上	50億円未満	：45、50
10億円以上	25億円未満	：40、45
５億円以上	10億円未満	：35、40
2.5億円以上	５億円未満	：30、35
１億円以上	2.5億円未満	：25、30
5,000万円以上	１億円未満	：20、25
2,500万円以上	5,000万円未満	：15、20
2,500万円未満		：10、15

⑵　自己資本額の合計

10億円以上		：10、15
１億円以上	10億円未満	：８、12
1,000万円以上	１億円未満	：６、９
100万円以上	1,000万円未満	：４、６
100万円未満		：２、３

⑶　流動比率（物品の製造、物品の製造以外とも共通）

140％以上		：10
120％以上	140％未満	：８
100％以上	120％未満	：６
100％未満		：４

⑷　営業年数

20年以上		：５、10
10年以上	20年未満	：４、８
10年未満		：３、６

⑸　機械設備等の額（物品の製造のみ）

10億円以上		：15
１億円以上	10億円未満	：12
5,000万円以上	１億円未満	：９
1,000万円以上	5,000万円未満	：６
1,000万円未満		：３

⑹　合計（最高点）　100

別記５　資格の種類別等級区分及び予定価格の範囲

〔掲載順序　契約の種類　①数値：等級　②予定価格の範囲〕

⑴　物品の製造

①　90点以上　：Ａ
　　80点以上　90点未満：Ｂ
　　55点以上　80点未満：Ｃ
　　55点未満　：Ｄ

②　Ａは3,000万円以上、Ｂは2,000万円以上3,000万円未満、Ｃは400万円以上2,000万円未満、Ｄは400万円未満

注：船舶類にあっては、各省各庁が必要に応じ、別に公示する方法により示す。

注：国有林野事業で行う素材生産にあっては、林野庁が必要に応じ別に公示する方法により示す。

⑵　物品の販売及び役務の提供等

①　90点以上　：Ａ
　　80点以上　90点未満：Ｂ
　　55点以上　80点未満：Ｃ
　　55点未満　：Ｄ

②　Ａは3,000万円以上、Ｂは1,500万円以上3,000万円未満、Ｃは300万円以上1,500万円未満、Ｄは300万円未満

注：船舶類及び船舶整備にあっては、各省各庁が必要に応じ、別に公示する方法により示す。

注：国有林野事業で行う造林にあっては、林野庁が必要に応じ別に公示する方法により示す。

⑶　物品の買受け

①　70点以上　：Ａ
　　50点以上　70点未満：Ｂ
　　50点未満　：Ｃ

②　Ａは1,000万円以上、Ｂは200万円以上1,000万円未満、Ｃは200万円未満

なお、統一資格に基づき実際に調達を行うに際しては、適正な競争性を確保するため、他の等級の競争参加が可能となるような弾力的な競争参加を認める場合がある。

別表

〔掲載順序　部局名　郵便番号　所在地　部署名　電話番号〕

⑴　内閣府本府

〒100―8914 千代田区永田町１－６－１
官房会計課決算第１係　電話03―5253―2111　内82315

⑵　沖縄総合事務局

〒900―0006 那覇市おもろまち２－１－１
那覇第２地方合同庁舎２号館　総務部会計課　電話098―866―0031　内81324

⑶　デジタル庁

〒102―0094 千代田区紀尾井町１－３東京ガーデンテラス紀尾井町20Ｆ　会計担当契約班　電話070―7416―9924

⑷　復興庁

〒100―0013 千代田区霞が関３－１－１中央合同庁舎４号館10Ｆ　予算会計企画班　電話03―6328―0279

⑸　警察庁

〒100―8974 千代田区霞が関２－１－２
長官官房会計課調達係　電話03―3581―0141　内2298

⑹　防衛大学校

〒239―8686 横須賀市走水１―10―20　総務部会計課経理室調達係　電話046－841―3810　内2054

⑺　防衛医科大学校

〒359―8513 所沢市並木３－２　事務局企画部主計課総務係　電話04―2995―1211　内2134

⑻　陸上自衛隊北部方面会計隊本部

〒064―8510 札幌市中央区南26条西10　主任官科契約班　電話011―511―7116　内4436

⑼　陸上自衛隊北海道補給処
〒061―1393 恵庭市西島松308　調達会計部契約課審査班　電話0123―36―8611　内5224
⑽　陸上自衛隊第343会計隊
〒070―8630 旭川市春光町国有無番地　契約班　電話0166―51―6111　内3348
⑾　陸上自衛隊第374会計隊
〒080―8639 帯広市南町南７線31　契約班　電話0155―48―5121　内2861
⑿　陸上自衛隊第324会計隊
〒066―8577 千歳市祝梅1016　契約班　電話0123―23―5131　内3440
⒀　陸上自衛隊第325会計隊
〒005―8543 札幌市南区真駒内17　契約班　電話011―581―3191　内3341
⒁　陸上自衛隊第344会計隊
〒071―0595 空知郡上富良野町南町４―948　契約班　電話0167―45―3101　内2342
⒂　陸上自衛隊第342会計隊
〒096―8584 名寄市字内淵84　契約班　電話01654―３―2137　内348
⒃　陸上自衛隊第376会計隊
〒099―0497 紋別郡遠軽町向遠軽272　契約班　電話0158―42―5275　内340
⒄　陸上自衛隊第346会計隊
〒077―8555 留萌市緑ヶ丘町１―６　契約班　電話0164―42―2655　内348
⒅　陸上自衛隊沼田弾薬支処
〒078―2222 雨竜郡沼田町字沼田1142―１会計科契約班　電話0164―35―1910　内251
⒆　陸上自衛隊第377会計隊
〒088―0604 釧路郡釧路町字別保112　契約班　電話0154―40―2011　内348
⒇　陸上自衛隊第374会計隊鹿追派遣隊
〒081―0294 河東郡鹿追町笹川北12線10　契約班　電話0156―66―2211　内349
(21)　陸上自衛隊第377会計隊別海派遣隊
〒088―2593 野付郡別海町西春別42―１　契約班　電話0153―77―2231　内343
(22)　陸上自衛隊足寄弾薬支処
〒089―3725 足寄郡足寄町平和173　会計科契約班　電話0156―25―5811　内347
(23)　陸上自衛隊第323会計隊
〒066―8668 千歳市北信濃724　契約班　電話0123―23―2106　内5340
(24)　陸上自衛隊第323会計隊南恵庭派遣隊
〒061―1411 恵庭市恵南63　契約班　電話0123―32―3101　内352
(25)　陸上自衛隊第323会計隊幌別派遣隊
〒059―0024 登別市緑町３―１　契約班　電話0143―85―2011　内348
(26)　陸上自衛隊白老弾薬支処
〒059―0900 白老郡白老町字白老782―１会計科契約班　電話0144―82―2107　内282
(27)　陸上自衛隊第324会計隊静内派遣隊
〒059―2598 日高郡新ひだか町静内浦和125　契約班　電話0146―44―2121　内351
(28)　陸上自衛隊日高弾薬支処
〒055―2314 沙流郡日高町字千栄75　会計科契約班　電話01457―６―2241　内346
(29)　陸上自衛隊安平弾薬支処
〒059―1511 勇払郡安平町安平番外地　会計科契約班　電話0145―23―2231　内291
(30)　陸上自衛隊第325会計隊丘珠派遣隊
〒007―8503 札幌市東区丘珠町161　契約班　電話011―781―8321　内347
(31)　陸上自衛隊第345会計隊
〒073―8510 滝川市泉町236　契約班　電話0125―22―2141　内547
(32)　陸上自衛隊第325会計隊倶知安派遣隊
〒044―0076 虻田郡倶知安町字高砂232―２　契約班　電話0136―22―1195　内463
(33)　陸上自衛隊第332会計隊
〒042―8567 函館市広野町６―18　契約班　電話0138―51―9171　内346
(34)　自衛隊札幌病院
〒005―8543 札幌市南区真駒内17　総務部会計課契約班　電話011―581―3101　内4244
(35)　陸上自衛隊第375会計隊
〒092―8501 網走郡美幌町字田中国有地　契約班　電話0152―73―2114　内377
(36)　陸上自衛隊苗穂支処
〒065―0043 札幌市東区苗穂町７―１―１会計課契約班　電話011―711―4251　内282
(37)　陸上自衛隊東北方面会計隊本部
〒983―8580 仙台市宮城野区南目館１―１主任官科　電話022―231―1111　内3508
(38)　陸上自衛隊東北補給処
〒983―8580 仙台市宮城野区南目館１―１調達会計部契約課審査班　電話022―231―1111　内4234
(39)　自衛隊仙台病院
〒983―8580 仙台市宮城野区南目館１―１総務部会計課契約班　電話022―231―1111　内5216
(40)　陸上自衛隊第401会計隊
〒999―3797 東根市神町南３―１―１　契約班　電話0237―48―1151　内5486
(41)　陸上自衛隊第380会計隊
〒038―0022 青森市浪館字近野45　契約班　電話017―781―0161　内6351
(42)　陸上自衛隊第416会計隊
〒989―1606 柴田郡柴田町大字船岡字大沼端１―１　契約班　電話0224―55―2301　内353
(43)　陸上自衛隊第380会計隊弘前派遣隊
〒036―8144 弘前市大字原ヶ平字山中18―117　契約班　電話0172―87―2111　内347
(44)　陸上自衛隊第384会計隊
〒039―2295 八戸市大字市川町字桔梗野官地　契約班　電話0178―28―3111　内3348
(45)　陸上自衛隊第389会計隊
〒020―0601 滝沢市後268―433　契約班　電話019―688―4311　内382
(46)　陸上自衛隊第383会計隊
〒011―8611 秋田市寺内字将軍野１　契約班　電話018―845―0125　内347
(47)　陸上自衛隊第381会計隊大和派遣隊
〒981―3684 黒川郡大和町吉岡字西原21―９　契約班　電話022―345―2191　内480
(48)　陸上自衛隊第381会計隊
〒985―0834 多賀城市丸山２―１―１　契約班　電話022―365―2121　内342
(49)　陸上自衛隊第416会計隊霞目派遣隊
〒984―8580 仙台市若林区霞目１―１―１契約班　電話022―286―3101　内348
(50)　陸上自衛隊第387会計隊
〒960―2192 福島市荒井字原宿１　契約班　電話024―593―1212　内564
(51)　陸上自衛隊第387会計隊郡山派遣隊
〒963―0201 郡山市大槻町字長右エ門林１契約班　電話024―951―0225　内347
(52)　陸上自衛隊中央会計隊
〒162―0845 新宿区市谷本村町５―１　契約科契約調整班　電話03―3268―3111　内47578
(53)　陸上自衛隊東部方面会計隊本部
〒178―8501 練馬区大泉学園町　主任官科　電話048―460―1711　内5381
(54)　陸上自衛隊補給統制本部
〒114―8564 北区十条台１―５―70　調達会計部調達管理課審査調整班　電話03―3908―5121　内2521
(55)　陸上自衛隊関東補給処
〒300―0837 土浦市右籾2410　調達会計部契約課審査班　電話029―842―1211　内2237
(56)　陸上自衛隊関東補給処松戸支処
〒270―2288 松戸市五香六実17　会計課契約班　電話047―387―2171　内331
(57)　陸上自衛隊関東補給処古河支処
〒306―0234 古河市上辺見1195　会計課契約班　電話0280―32―4141　内451
(58)　陸上自衛隊関東補給処用賀支処
〒158―0098 世田谷区上用賀１―20―１会計課契約班　電話03―3429―5241　内371
(59)　陸上自衛隊教育訓練研究本部
〒153―8933 目黒区中目黒２―２―１　総合企画部会計課契約班　電話03―5721―7009　内4279
(60)　陸上自衛隊富士学校
〒410―1432 駿東郡小山町須走481―27　総務部会計課契約班　電話0550―75―2311　内2232
(61)　陸上自衛隊高射学校
〒264―8501 千葉市若葉区若松町902　総務部会計課契約班　電話043―422―0221　内439
(62)　陸上自衛隊施設学校
〒312―0024 ひたちなか市勝倉3433　総務部会計課契約班　電話029―274―3211　内271
(63)　陸上自衛隊システム通信・サイバー学校
〒239―0828 横須賀市久比里２―１―１　総務部会計課契約班　電話046―841―3300　内619

⑹　陸上自衛隊武器学校
〒300―0301 稲敷郡阿見町青宿121―１
総務部会計課契約班　電話029―887―1171　内274

⑹　陸上自衛隊衛生学校
〒154―8566 世田谷区池尻１丁目２―24
総務部会計課契約班　電話03―3411―0151　内2216

⑹　陸上自衛隊航空学校宇都宮校
〒321―0106 宇都宮市上横田町1360　会計課契約班　電話028―658―2151　内345

⑹　陸上自衛隊小平学校
〒187―8543 小平市喜平町２―３―１　総務部会計課契約班　電話042―322―0661　内347

⑹　自衛隊中央病院
〒154―8532 世田谷区池尻１―２―24　総務部会計課契約班　電話03―3411―0151　内6156

⑹　陸上自衛隊中央輸送隊
〒240―0062 横浜市保土ヶ谷区岡沢町273
会計科契約班　電話045―335―1151　内338

⑺　陸上自衛隊第316会計隊
〒274―8577 船橋市薬円台３―20―１　契約班　電話047―466―2141　内347

⑺　陸上自衛隊第341会計隊
〒306―0234 古河市上辺見1195　契約班　電話0280―32―4141　内388

⑺　陸上自衛隊第433会計隊
〒412―8550 御殿場市中畑2092―２　契約班　電話0550―89―0711　内344

⑺　陸上自衛隊第316会計隊木更津派遣隊
〒292―8510 木更津市吾妻地先　契約班　電話0438―23―3411　内351

⑺　陸上自衛隊第338会計隊大宮派遣隊
〒331―8550 さいたま市北区日進町１―40―７　契約班　電話048―663―4241　内382

⑺　陸上自衛隊第407会計隊
〒238―0317 横須賀市御幸浜１―１　契約班　電話046―856―1291　内347

⑺　陸上自衛隊第433会計隊北富士派遣隊
〒401―0511 南都留郡忍野村忍草3093　契約班　電話0555―84―3135　内347

⑺　陸上自衛隊第338会計隊
〒179―8523 練馬区北町４―１―１　契約班　電話03―3933―1161　内2352

⑺　陸上自衛隊第334会計隊
〒321―0145 宇都宮市茂原１―５―45　契約班　電話028―653―1551　内350

⑺　陸上自衛隊第335会計隊
〒390―8508 松本市高宮西１―１　契約班　電話0263―26―2766　内341

⑻　陸上自衛隊第379会計隊
〒943―8501 上越市南城町３―７―１　契約班　電話025―523―5117　内347

⑻　陸上自衛隊第382会計隊
〒957―8530 新発田市大手町６―４―16　契約班　電話0254―22―3151　内337

⑻　陸上自衛隊第406会計隊
〒370―3594 北群馬郡榛東村大字新井1017―２　契約班　電話0279―54―2011　内2343

⑻　陸上自衛隊第431会計隊
〒190―8501 立川市緑町５　契約班　電話042―524―9321　内352

⑻　陸上自衛隊第413会計隊
〒300―0837 土浦市右籾2410　契約班　電話029―842―1211　内2341

⑻　陸上自衛隊第441会計隊
〒252―0326 相模原市南区新戸2958　契約班　電話046―253―7670　内2357

⑻　陸上自衛隊中部方面会計隊本部
〒664―0012 伊丹市緑ヶ丘７―１―１　業務科契約班　電話072―782―0001　内3440

⑻　陸上自衛隊関西補給処
〒611―0011 宇治市五ヶ庄官有地　調達会計部契約課審査班　電話0774―31―8121　内264

⑻　陸上自衛隊航空学校
〒519―0596 伊勢市小俣町明野5593―１
総務部会計課契約班　電話0596―37―0111　内235

⑻　陸上自衛隊第398会計隊八尾派遣隊
〒581―0043 八尾市空港１―81　契約班　電話072―949―5131　内348

⑼　陸上自衛隊第308会計隊
〒442―0061 豊川市穂ノ原１―１　契約班　電話0533―86―3151　内3337

⑼　陸上自衛隊第408会計隊
〒463―0067 名古屋市守山区守山３―12―１　契約班　電話052―791―2191　内4347

⑼　陸上自衛隊第337会計隊
〒514―1118 津市久居新町975　契約班　電話059―255―3133　内349

⑼　陸上自衛隊第336会計隊
〒921―8520 金沢市野田町１―８　契約班　電話076―241―2171　内349

⑼　陸上自衛隊第336会計隊鯖江派遣隊
〒916―0001 鯖江市吉江町４―１　契約班　電話0778―51―4675　内347

⑼　陸上自衛隊第336会計隊富山派遣隊
〒939―1338 砺波市鷹栖出935　契約班　電話0763―33―2392　内347

⑼　陸上自衛隊第352会計隊
〒664―0014 伊丹市広畑１―１　契約班　電話072―781―0021　内3346

⑼　陸上自衛隊第397会計隊大津派遣隊
〒520―0002 大津市際川１―１―１　契約班　電話077―523―0034　内349

⑼　陸上自衛隊第397会計隊今津派遣隊
〒520―1621 高島市今津町今津平郷国有地
契約班　電話0740―22―2581　内348

⑼　陸上自衛隊第397会計隊
〒611―0031 宇治市広野町風呂垣外１―１
契約班　電話0774―44―0001　内366

(100)　陸上自衛隊第352会計隊青野原派遣隊
〒675―1351 小野市桜台１　契約班　電話0794―66―7301　内348

(101)　陸上自衛隊関西補給処桂支処
〒615―8103 京都市西京区川島六の坪　総務部会計課契約班　電話075―381―2125　内344

(102)　陸上自衛隊第349会計隊
〒620―8502 福知山市天田無番地　契約班　電話0773―22―4141　内347

(103)　陸上自衛隊第398会計隊
〒594―8502 和泉市伯太町官有地　契約班　電話0725―41―0090　内349

(104)　陸上自衛隊第398会計隊和歌山派遣隊
〒644―0044 日高郡美浜町和田1138　契約班　電話0738―22―2501　内346

(105)　陸上自衛隊第352会計隊姫路派遣隊
〒670―0881 姫路市峰南町１―70　契約班　電話079―222―4001　内347

(106)　陸上自衛隊関西補給処三軒屋弾薬支処
〒700―0001 岡山市北区宿978　会計科契約班　電話086―228―0111　内345

(107)　陸上自衛隊第350会計隊
〒736―0053 安芸郡海田町寿町２―１　契約班　電話082―822―3101　内2341

(108)　陸上自衛隊第356会計隊
〒683―0853 米子市両三柳2603　契約班　電話0859―29―2161　内347

(109)　陸上自衛隊第356会計隊日本原派遣隊
〒708―1393 勝田郡奈義町滝本官有無番地
契約班　電話0868―36―5151　内346

(110)　自衛隊阪神病院
〒666―0024 川西市久代４―１―50　総務部会計課契約班　電話072―782―0001　内5053

(111)　陸上自衛隊第408会計隊春日井派遣隊
〒486―0803 春日井市西山町無番地　契約班　電話0568―81―7183　内346

(112)　陸上自衛隊第356会計隊出雲派遣隊
〒693―0052 出雲市松寄下町1142―１　契約班　電話0853―21―1045　内347

(113)　陸上自衛隊第348会計隊
〒765―0002 善通寺市南町２―１―１　契約班　電話0877―62―2311　内2645

(114)　陸上自衛隊第419会計隊
〒781―5451 香南市香我美町上分3390　契約班　電話0887―56―3471　内347

(115)　陸上自衛隊第358会計隊
〒791―0245 松山市南梅本町乙115　契約班　電話089―975―0911　内348

(116)　陸上自衛隊第322会計隊
〒753―8503 山口市上宇野令784　契約班　電話083―922―2281　内341

(117)　陸上自衛隊西部方面会計隊本部
〒862―0901 熊本市東区東町１―１―１
会計契約科契約班　電話096―368―5111　内3576

(118)　陸上自衛隊九州補給処
〒842―0032 神埼郡吉野ヶ里町立野７―１
調達会計部契約課審査班　電話0952―52―2161　内2314

(119)　陸上自衛隊幹部候補生学校
〒839―8505 久留米市高良内町2728　総務部会計課契約班　電話0942―43―5215　内218
(120)　陸上自衛隊第366会計隊小倉派遣隊
〒802―8567 北九州市小倉南区北方５―１―１　契約班　電話093―962―7681　内348
(121)　陸上自衛隊第392会計隊
〒861―8064 熊本市北区八景水谷２―17―１　契約班　電話096―343―3141　内3348
(122)　陸上自衛隊第373会計隊
〒885―0086 都城市久保原町１街区12　契約班　電話0986―23―3944　内346
(123)　陸上自衛隊第364会計隊
〒899―4392 霧島市国分福島２―４―14　契約班　電話0995―46―0350　内635
(124)　陸上自衛隊第430会計隊
〒901―0192 那覇市鏡水679　契約班　電話098―857―1155　内2403
(125)　自衛隊福岡病院
〒816―0826 春日市小倉東１―61　総務部会計課契約班　電話092―581―0431　内317
(126)　自衛隊熊本病院
〒862―0902 熊本市東区東本町15―１　総務部会計課契約班　電話096―368―5113　内5522
(127)　陸上自衛隊第364会計隊川内派遣隊
〒895―0053 薩摩川内市冷水町539―２　契約班　電話0996―20―3900　内376
(128)　陸上自衛隊第364会計隊えびの派遣隊
〒889―4314 えびの市大字大河平4455―１　契約班　電話0984―33―3904　内347
(129)　陸上自衛隊九州補給処健軍支処
〒862―0901 熊本市東区東町１―１―１　会計課契約班　電話096―368―5111　内3601
(130)　陸上自衛隊第366会計隊
〒816―8666 春日市大和町５―12　契約班　電話092―591―1020　内5348
(131)　陸上自衛隊第366会計隊飯塚派遣隊
〒820―0064 飯塚市津島282　契約班　電話0948―22―7651　内385
(132)　陸上自衛隊第436会計隊
〒817―0005 対馬市厳原町桟原38　契約班　電話0920―52―0791　内348
(133)　陸上自衛隊第404会計隊湯布院派遣隊
〒879―5102 由布市湯布院町川上941　契約班　電話0977―84―2111　内348
(134)　陸上自衛隊第404会計隊
〒874―0849 別府市大字鶴見4548―143　契約班　電話0977―22―4311　内348
(135)　陸上自衛隊第404会計隊玖珠派遣隊
〒879―4403 玖珠郡玖珠町大字帆足2494　契約班　電話0973―72―1116　内349
(136)　陸上自衛隊第361会計隊久留米派遣隊
〒839―8504 久留米市国分町100　契約班　電話0942―43―5391　内348
(137)　陸上自衛隊第361会計隊
〒838―0193 小郡市小郡2277　契約班　電話0942―72―3161　内346
(138)　陸上自衛隊第363会計隊
〒858―8555 佐世保市大潟町678　契約班　電話0956―47―2166　内2347
(139)　陸上自衛隊第363会計隊大村派遣隊
〒856―8516 大村市西乾馬場町416　契約班　電話0957―52―2131　内347
(140)　海上自衛隊横須賀地方総監部
〒238―0046 横須賀市西逸見町１丁目無番地　経理部契約課審査係　電話046―822―3500　内2255
(141)　海上自衛隊呉地方総監部
〒737―8554 呉市幸町８―１　経理部契約課審査係　電話0823―22―5511　内2254
(142)　海上自衛隊佐世保地方総監部
〒857―8567 佐世保市平瀬町18　経理部契約課審査係　電話0956―23―7111　内3252
(143)　海上自衛隊舞鶴地方総監部
〒625―8510 舞鶴市字余部下1190　経理部契約課審査係　電話0773―62―2250　内2255
(144)　海上自衛隊大湊地区総監部
〒035―8511 むつ市大湊町４―１　経理部契約課審査係　電話0175―24―1111　内2253
(145)　海上自衛隊第１術科学校
〒737―2195 江田島市江田島町国有無番地　総務部経理課契約係　電話0823―42―1211　内2073
(146)　海上自衛隊補給本部
〒114―8565 北区十条台１―５―70　経理部契約課審査係　電話03―3908―5121　内5636
(147)　海上自衛隊艦船補給処
〒237―0071 横須賀市田浦港町無番地　管理部契約課審査係　電話046―822―3500　内6316
(148)　海上自衛隊航空補給処
〒292―8686 木更津市江川無番地　管理部契約課審査係　電話0438―23―2361　内5085
(149)　海上自衛隊阪神基地隊
〒658―0024 神戸市東灘区魚崎浜町37　経理科契約係　電話078―441―1001　内244
(150)　海上自衛隊下関基地隊
〒759―6592 下関市永田本町４―８―１　経理科契約係　電話0832―86―2323　内242
(151)　海上自衛隊沖縄基地隊
〒904―2394 うるま市勝連平敷屋1920　経理科契約係　電話098―978―2342　内242
(152)　海上自衛隊函館基地隊
〒040―0052 函館市大町10―３　経理科契約係　電話0138―23―4241　内245
(153)　海上自衛隊第24航空隊
〒773―8601 小松島市和田島町字洲端４―３　小松島航空基地隊経理班契約係　電話0885―37―2111　内575
(154)　海上自衛隊鹿屋航空基地隊
〒893―8510 鹿屋市西原３―11―２　経理隊契約班　電話0994―43―3111　内2445
(155)　海上自衛隊八戸航空基地隊
〒039―1180 八戸市大字河原木字高館　経理隊契約班　電話0178―28―3011　内2445
(156)　海上自衛隊厚木航空基地隊
〒252―1101 綾瀬市無番地　経理隊契約班　電話0467―78―8611　内2446
(157)　海上自衛隊那覇航空基地隊
〒901―0193 那覇市字当間252　経理隊契約班　電話098―857―1191　内5465
(158)　海上自衛隊館山航空基地隊
〒294―8501 館山市宮城無番地　経理隊契約班　電話0470―22―3191　内243
(159)　海上自衛隊大村航空基地隊
〒856―8585 大村市今津町10　経理隊契約班　電話0957―52―3131　内684
(160)　海上自衛隊岩国航空基地隊
〒740―8555 岩国市三角町２丁目　経理隊契約班　電話0827―22―3181　内6445
(161)　海上自衛隊下総航空基地隊
〒277―8661 柏市藤ヶ谷1614―１　経理隊契約班　電話04―7191―2321　内2245
(162)　海上自衛隊徳島航空基地隊
〒771―0292 板野郡松茂町住吉字住吉開拓38　経理隊契約班　電話088―699―5111　内3444
(163)　海上自衛隊小月航空基地隊
〒750―1196 下関市松屋本町３―２―１　経理隊契約班　電話0832―82―1180　内244
(164)　航空自衛隊第２航空団
〒066―0044 千歳市平和無番地　基地業務群会計隊契約班　電話0123―23―3101　内2753
(165)　航空自衛隊第３航空団
〒033―8604 三沢市後久保125―７　基地業務群会計隊契約班　電話0176―53―4121　内3287
(166)　航空自衛隊第６航空団
〒923―0961 小松市向本折町戊267　基地業務群会計隊契約班　電話0761―22―2101　内287
(167)　航空自衛隊第７航空団
〒311―3415 小美玉市百里170　基地業務群会計隊契約班　電話0299―52―1331　内2287
(168)　航空自衛隊中部航空警戒管制団
〒350―1324 狭山市稲荷山２―３　基地業務群会計隊契約班　電話04―2953―6131　内2738
(169)　航空自衛隊第５航空団
〒889―1492 児湯郡新富町大字新田19581　基地業務群会計隊契約班　電話0983―35―1121　内5733
(170)　航空自衛隊第８航空団
〒829―0151 築上郡築上町大字西八田番地不詳　基地業務群会計隊契約班　電話0930―56―1150　内3468
(171)　航空自衛隊西部航空警戒管制団
〒816―0804 春日市原町３―１―１　基地業務群会計隊契約班　電話092―581―4031　内2894
(172)　航空自衛隊第９航空団
〒901―0144 那覇市字当間301　基地業務群会計隊契約班　電話098―857―1191　内3287

(173)　航空自衛隊第１輸送航空隊
〒485―0025 小牧市春日寺１－１　基地業務群会計隊契約班　電話0568―76―2191　内4296
(174)　航空自衛隊第３輸送航空隊
〒684―0053 境港市小篠津町2258　基地業務群会計隊契約班　電話0859―45―0211　内287
(175)　航空自衛隊秋田救難隊
〒010―1211 秋田市雄和椿川字山籠23―26　基地業務小隊会計班契約係　電話018―886―3320　内254
(176)　航空自衛隊新潟救難隊
〒950―0031 新潟市東区船江町３－135　基地業務小隊会計班契約係　電話025―273―9211　内272
(177)　航空自衛隊第１航空団
〒432―8551 浜松市中央区西山町無番地　基地業務群会計隊契約班　電話053―472―1111　内3765
(178)　航空自衛隊第４航空団
〒981―0503 東松島市矢本字板取85　基地業務群会計隊契約班　電話0225―82―2111　内287
(179)　航空自衛隊第11飛行教育団
〒421―0201 焼津市上小杉1602　基地業務群会計隊契約班　電話054―622―1234　内287
(180)　航空自衛隊第12飛行教育団
〒747―8567 防府市大字田島無番地防府北基地　基地業務群会計隊契約班　電話0835―22―1950　内287
(181)　航空自衛隊航空教育隊
〒747―8555 防府市大字田島無番地防府南基地　基地業務群会計隊契約班　電話0835―22―1950　内487
(182)　航空自衛隊幹部候補生学校
〒630―8522 奈良市法華寺町1578　業務部会計課契約班　電話0742―33―3951　内286
(183)　航空自衛隊第３術科学校
〒807―0133 遠賀郡芦屋町大字芦屋1455―１　業務部会計課契約班　電話093―223―0981　内287
(184)　航空自衛隊第４術科学校
〒360―8580 熊谷市拾六間839　業務部会計課契約班　電話048―532―3554　内286
(185)　航空自衛隊第４補給処木更津支処
〒292―0061 木更津市巌根１－４－１　業務課会計班契約係　電話0438―41―1111　内287
(186)　航空自衛隊第２補給処十条支処
〒114―8566 北区十条台１－５－70　業務課会計班契約係　電話03―3908―5121　内7847
(187)　航空自衛隊第２補給処十条支処
〒114―8566 北区十条台１－５－70　調達課調達管理班調整係　電話03―3908―5121　内7626
(188)　航空自衛隊第２補給処
〒504―8701 各務原市那加官有地無番地　業務部会計課契約班　電話058―382―1101　内2885
(189)　航空自衛隊第２補給処
〒504―8701 各務原市那加官有地無番地　調達部調達管理課管理班　電話058―382―1101　内2612
(190)　航空自衛隊第３補給処
〒350―1394 狭山市稲荷山２－３　調達部調達管理課管理班　電話04―2953―6131　内3342
(191)　航空自衛隊第４補給処
〒350―1394 狭山市稲荷山２－３　調達部契約課契約１班　電話04―2953―6131　内4283
(192)　航空自衛隊航空気象群
〒183―0001 東中市浅間町１－５－５　基地業務隊会計小隊契約班　電話042―362―2971　内2248
(193)　航空自衛隊航空中央業務隊
〒162―8804 新宿区市谷本村町５－１　会計科契約１班　電話03―3268―3111　内67028
(194)　航空自衛隊幹部学校
〒153―0061 目黒区中目黒２－２－１　業務部会計課契約班　電話03―5721―7014　内2574
(195)　防衛装備庁
〒162―8870 新宿区市谷本村町５－１　長官官房会計官付経理室契約係　電話03―3268―3111　内35864
(196)　防衛装備庁
〒162―8870 新宿区市谷本村町５－１　調達管理部調達企画課調達管理専門官　電話03―3268―3111　内35313
(197)　陸上自衛隊第345会計隊岩見沢派遣隊
〒068―0822 岩見沢市日の出台４－313　契約班　電話0126―22―1001　内349
(198)　陸上自衛隊第323会計隊北恵庭派遣隊
〒061―1423 恵庭市柏木町531　契約班　電話0123―32―2101　内348
(199)　陸上自衛隊第345会計隊美唄派遣隊
〒072―0821 美唄市南美唄町上１条４丁目　契約班　電話0126―62―7141　内346
(200)　陸上自衛隊第342会計隊稚内派遣隊
〒097―0025 稚内市恵比須５－２－１　契約班　電話0162―23―5377　内345
(201)　陸上自衛隊第348会計隊徳島派遣隊
〒779―1116 阿南市那賀川町小延413―１　契約班　電話0884―42―0991　内347
(202)　航空自衛隊作戦システム運用隊
〒197―8503 福生市大字福生2552　基地業務隊会計小隊契約班　電話042―553―6611　内2248
(203)　陸上自衛隊第442会計隊
〒907―1801 八重山郡与那国町字与那国3765―１　契約班　電話0980―87―3771　内347
(204)　陸上自衛隊第363会計隊竹松派遣隊
〒856―0806 大村市富の原１－1000　契約班　電話0957―52―3141　内343
(205)　陸上自衛隊第443会計隊
〒894―0001 奄美市名瀬大字大熊266番49　契約班　電話0997―54―1060　内354
(206)　陸上自衛隊第444会計隊
〒906―0201 宮古島市上野字野原83―５　契約班　電話0980―76―6661　内344
(207)　自衛隊那覇病院
〒901―0197 那覇市赤嶺322　会計課　電話0988―57―1155　内3942
(208)　陸上自衛隊第445会計隊
〒907―0003 石垣市平得1273―404　契約班　電話0980―98―0008　内345
(209)　総務本省
〒100―8926 千代田区霞が関２－１－２　大臣官房会計課契約第一係　電話03―5253―5111　内5132
(210)　法務本省
〒100―8977 千代田区霞が関１－１－１　官房会計課調達係　電話03―3580―4111　内2199
(211)　東京法務局
〒102―8225 千代田区九段南１－１－15　総務部会計課主計係　電話03―5213―1234
(212)　大阪法務局
〒540―8544 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎　総務部会計課　電話06―6942―1481
(213)　名古屋法務局
〒460―8513 名古屋市中区三の丸２－２－１　会計課　電話052―952―8111
(214)　広島法務局
〒730―8536 広島市中区上八丁堀６－30　会計課　電話082―228―5201
(215)　福岡法務局
〒810―8513 福岡市中央区舞鶴３－５－25　会計課　電話092―721―4570
(216)　仙台法務局
〒980―8601 仙台市青葉区春日町７－25仙台第３法務総合庁舎　会計課　電話022―225―5654
(217)　札幌法務局
〒060―0808 札幌市北区北８条西２－１－１　会計課　電話011―709―2311
(218)　高松法務局
〒760―8508 高松市丸の内１－１　会計課　電話087―821―6191
(219)　横浜地方法務局
〒231―8411 横浜市中区北仲通５－57　会計課　電話045―641―7461
(220)　さいたま地方法務局
〒338―8513 さいたま市中央区下落合５－12－１　会計課　電話048―851―1000
(221)　千葉地方法務局
〒260―8518 千葉市中央区中央港１－11－３　会計課　電話043―302―1311
(222)　水戸地方法務局
〒310―0061 水戸市北見町１－１水戸法務総合庁舎２階　会計課　電話029―227―9911

(223)　宇都宮地方法務局
〒320―8515 宇都宮市小幡２―１―11　会計課　電話028―623―6333
(224)　前橋地方法務局
〒371―8535 前橋市大手町２―３―１　会計課　電話027―221―4466
(225)　静岡地方法務局
〒420―8650 静岡市葵区追手町９―50　会計課　電話054―254―3555
(226)　甲府地方法務局
〒400―8520 甲府市丸の内１―１―18　会計課　電話055―252―7151
(227)　長野地方法務局
〒380―0846 長野市旭町1108　会計課　電話026―235―6611
(228)　新潟地方法務局
〒951―8504 新潟市中央区西大畑町5191　会計課　電話025―222―1561
(229)　京都地方法務局
〒602―8577 京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197　会計課　電話075―231―0131
(230)　神戸地方法務局
〒650―0042 神戸市中央区波止場町１―１　会計課　電話078―392―1821
(231)　奈良地方法務局
〒630―8301 奈良市高畑町552　会計課　電話0742―23―5534
(232)　大津地方法務局
〒520―8516 大津市京町３―１―１　会計課　電話077―522―4671
(233)　和歌山地方法務局
〒640―8552 和歌山市二番丁３　会計課　電話073―422―5131
(234)　津地方法務局
〒514―8503 津市丸之内26―８　会計課　電話059―228―4191
(235)　岐阜地方法務局
〒500―8729 岐阜市金竜町５―13　会計課　電話058―245―3181
(236)　福井地方法務局
〒910―8504 福井市春山１―１―54　会計課　電話0776―22―5090
(237)　金沢地方法務局
〒921―8505 金沢市新神田４―３―10　会計課　電話076―292―7810
(238)　富山地方法務局
〒930―0856 富山市牛島新町11―７　会計課　電話076―441―0550
(239)　山口地方法務局
〒753―8577 山口市中河原町６―16　会計課　電話083―922―2295
(240)　岡山地方法務局
〒700―8616 岡山市北区南方１―３―58　会計課　電話086―224―5656
(241)　鳥取地方法務局
〒680―0011 鳥取市東町２―302　会計課　電話0857―22―2191
(242)　松江地方法務局
〒690―0886 松江市母衣町50　会計課　電話0852―32―4200
(243)　佐賀地方法務局
〒840―0041 佐賀市城内２―10―20　会計課　電話0952―26―2148
(244)　長崎地方法務局
〒850―8507 長崎市万才町８―16　会計課　電話095―826―8127
(245)　大分地方法務局
〒870―8513 大分市荷揚町７―５　会計課　電話097―532―3161
(246)　熊本地方法務局
〒862―0971 熊本市中央区大江３―１―53　会計課　電話096―364―2145
(247)　鹿児島地方法務局
〒892―8511 鹿児島市山下町13―10鹿児島第３地方合同庁舎　会計課　電話099―219―2100
(248)　宮崎地方法務局
〒880―8513 宮崎市別府町１―１　会計課　電話0985―22―5124
(249)　那覇地方法務局
〒900―8544 那覇市樋川１―15―15　会計課　電話098―854―7950
(250)　福島地方法務局
〒960―8021 福島市霞町１―46　会計課　電話024―534―1111
(251)　山形地方法務局
〒990―0041 山形市緑町１―５―48　会計課　電話023―625―1321
(252)　盛岡地方法務局
〒020―0045 盛岡市盛岡駅西通１―９―15　会計課　電話019―624―1141
(253)　秋田地方法務局
〒010―0951 秋田市山王７―１―３　会計課　電話018―862―6531
(254)　青森地方法務局
〒030―8511 青森市長島１―３―５　会計課　電話017―776―6231
(255)　函館地方法務局
〒040―8533 函館市新川町25―18　会計課　電話0138―23―7511
(256)　旭川地方法務局
〒078―8502 旭川市宮前１条３―３―15　会計課　電話0166―38―1111
(257)　釧路地方法務局
〒085―8522 釧路市幸町10―３　会計課　電話0154―31―5000
(258)　徳島地方法務局
〒770―8512 徳島市徳島町城内６―６　会計課　電話088―622―4171
(259)　高知地方法務局
〒780―8509 高知市栄田町２―２―10　会計課　電話088―822―3331
(260)　松山地方法務局
〒790―8505 松山市宮田町188―６　会計課　電話089―932―0888
(261)　最高検察庁
〒100―0013 千代田区霞が関１―１―１　事務局会計課　電話03―3592―5611
(262)　東京高等検察庁
〒100―8904 千代田区霞が関１―１―１　事務局会計課　電話03―3592―5611
(263)　大阪高等検察庁
〒553―8511 大阪市福島区福島１―１―60　事務局会計課　電話06―4796―2100
(264)　名古屋高等検察庁
〒460―0001 名古屋市中区三の丸４―３―１　事務局会計課　電話052―951―1581
(265)　広島高等検察庁
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31　事務局会計課　電話082―221―2451
(266)　福岡高等検察庁
〒810―0044 福岡市中央区六本松４―２―３　事務局会計課　電話092―734―9000
(267)　仙台高等検察庁
〒980―0812 仙台市青葉区片平１―３―１　事務局会計課　電話022―222―6153
(268)　札幌高等検察庁
〒060―0042 札幌市中央区大通西12　事務局会計課　電話011―261―9311
(269)　高松高等検察庁
〒760―0033 高松市丸の内１―１　事務局会計課　電話087―821―5631
(270)　東京地方検察庁
〒100―8903 千代田区霞が関１―１―１　事務局用度課　電話03―3592―5611
(271)　横浜地方検察庁
〒231―0021 横浜市中区日本大通９　事務局会計課　電話045―211―7600
(272)　さいたま地方検察庁
〒330―8572 さいたま市浦和区高砂３―16―58　事務局会計課　電話048―863―2221
(273)　千葉地方検察庁
〒260―8620 千葉市中央区中央４―11―１　事務局会計課　電話043―221―2071
(274)　水戸地方検察庁
〒310―8540 水戸市北見町１―１　事務局会計課　電話029―221―2196
(275)　宇都宮地方検察庁
〒320―0036 宇都宮市小幡２―１―11　事務局会計課　電話028―621―2525
(276)　前橋地方検察庁
〒371―8550 前橋市大手町３―２―１　事務局会計課　電話027―235―7800
(277)　静岡地方検察庁
〒420―8611 静岡市葵区追手町９―45　事務局会計課　電話054―252―5135
(278)　甲府地方検察庁
〒400―8556 甲府市中央１―11―８　事務局会計課　電話055―235―7231
(279)　長野地方検察庁
〒380―0846 長野市大字長野旭町1108　事務局会計課　電話026―232―8191
(280)　新潟地方検察庁
〒951―8502 新潟市中央区西大畑町5191　事務局会計課　電話025―222―1521
(281)　大阪地方検察庁
〒553―8512 大阪市福島区福島１―１―60　事務局用度課　電話06―4796―2200

(282)　京都地方検察庁
〒602―8510 京都市上京区新町通下長者町下る両御霊町82　事務局会計課　電話075―441―9131
(283)　神戸地方検察庁
〒650―0016 神戸市中央区橘通１―４―１　事務局会計課　電話078―367―6100
(284)　奈良地方検察庁
〒630―8213 奈良市登大路町１―１　事務局会計課　電話0742―27―6821
(285)　大津地方検察庁
〒520―8512 大津市京町３―１―１　事務局会計課　電話077―527―5120
(286)　和歌山地方検察庁
〒640―8586 和歌山市二番丁３　事務局会計課　電話073―422―4161
(287)　名古屋地方検察庁
〒460―8523 名古屋市中区三の丸４―３―１　事務局会計課　電話052―951―1481
(288)　津地方検察庁
〒514―8512 津市中央３―12　事務局会計課　電話059―228―4121
(289)　岐阜地方検察庁
〒500―8812 岐阜市美江寺町２―８　事務局会計課　電話058―262―5111
(290)　福井地方検察庁
〒910―8583 福井市春山１―１―54　事務局会計課　電話0776―28―8721
(291)　金沢地方検察庁
〒920―0912 金沢市大手町６―15　事務局会計課　電話076―221―3161
(292)　富山地方検察庁
〒939―8510 富山市西田地方町２―９―16　事務局会計課　電話076―421―4106
(293)　広島地方検察庁
〒730―8539 広島市中区上八丁堀２―31　事務局会計課　電話082―221―2453
(294)　山口地方検察庁
〒753―0048 山口市駅通り１―１―２　事務局会計課　電話083―922―1440
(295)　岡山地方検察庁
〒700―0807 岡山市北区南方１―８―１　事務局会計課　電話086―224―5651
(296)　鳥取地方検察庁
〒680―0022 鳥取市西町３―201　事務局会計課　電話0857―22―4171
(297)　松江地方検察庁
〒690―0886 松江市母衣町50　事務局会計課　電話0852―32―6700
(298)　福岡地方検察庁
〒810―8651 福岡市中央区六本松４―２―３　事務局会計課　電話092―734―9090
(299)　佐賀地方検察庁
〒840―0833 佐賀市中の小路５―25　事務局会計課　電話0952―22―4185
(300)　長崎地方検察庁
〒850―8560 長崎市万才町９―33　事務局会計課　電話095―822―4267
(301)　大分地方検察庁
〒870―8510 大分市荷揚町７―５　事務局会計課　電話097―534―4100
(302)　熊本地方検察庁
〒860―0078 熊本市中央区京町１―12―11　事務局会計課　電話096―323―9030
(303)　鹿児島地方検察庁
〒892―0816 鹿児島市山下町13―10　事務局会計課　電話099―226―0611
(304)　宮崎地方検察庁
〒880―8566 宮崎市別府町１―１　事務局会計課　電話0985―29―2131
(305)　那覇地方検察庁
〒900―8578 那覇市樋川１―15―15　事務局会計課　電話098―835―9200
(306)　仙台地方検察庁
〒980―0812 仙台市青葉区片平１―３―１　事務局会計課　電話022―222―6151
(307)　福島地方検察庁
〒960―8017 福島市狐塚17　事務局会計課　電話024―534―5131
(308)　山形地方検察庁
〒990―0046 山形市大手町１―32　事務局会計課　電話023―622―5196
(309)　盛岡地方検察庁
〒020―0023 盛岡市内丸８―20　事務局会計課　電話019―622―6195
(310)　秋田地方検察庁
〒010―0951 秋田市山王７―１―２　事務局会計課　電話018―862―5581
(311)　青森地方検察庁
〒030―8545 青森市長島１―３―25　事務局会計課　電話017―722―5211
(312)　札幌地方検察庁
〒060―0042 札幌市中央区大通西12　事務局会計課　電話011―261―9313
(313)　函館地方検察庁
〒040―0031 函館市上新川町１―13　事務局会計課　電話0138―41―1231
(314)　旭川地方検察庁
〒070―8636 旭川市花咲町４　事務局会計課　電話0166―51―6231
(315)　釧路地方検察庁
〒085―8557 釧路市柏木町５―７　事務局会計課　電話0154―41―6151
(316)　高松地方検察庁
〒760―0033 高松市丸の内１―１　事務局会計課　電話087―822―5155
(317)　徳島地方検察庁
〒770―0852 徳島市徳島町２―17　事務局会計課　電話088―652―5191
(318)　高知地方検察庁
〒780―8554 高知市丸ノ内１―４―１　事務局会計課　電話088―872―9191
(319)　松山地方検察庁
〒790―8575 松山市一番町４―４―１　事務局会計課　電話089―935―6111
(320)　関東矯正管区
〒330―9723 さいたま市中央区新都心２―１　総務企画部総務課　電話048―600―1500
(321)　近畿矯正管区
〒540―0008 大阪市中央区大手前４―１―67　総務企画部総務課　電話06―6941―5751
(322)　中部矯正管区
〒461―0011 名古屋市東区白壁１―15―１　総務企画部総務課　電話052―971―5961
(323)　中国矯正管区
〒730―0012 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館８階　総務企画部総務課　電話082―223―8161
(324)　九州矯正管区
〒813―0036 福岡市東区若宮５―３―53　総務企画部総務課　電話092―661―1137
(325)　東北矯正管区
〒984―0825 仙台市若林区古城３―23―１　総務企画部総務課　電話022―286―0111
(326)　北海道矯正管区
〒007―0801 札幌市東区東苗穂１条２―５―５　総務企画部総務課　電話011―783―3911
(327)　四国矯正管区
〒760―0033 高松市丸の内１―１　総務企画部総務課　電話087―822―4455
(328)　東京拘置所
〒124―8565 葛飾区小菅１―35―１　総務部用度課　電話03―3690―6681
(329)　大阪拘置所
〒534―8585 大阪市都島区友渕町１―２―５　総務部用度課　電話06―6921―0371
(330)　京都拘置所
〒612―8418 京都市伏見区竹田向代町138　総務部用度課　電話075―681―0501
(331)　神戸拘置所
〒651―1124 神戸市北区ひよどり北町２―１　総務部用度課　電話078―743―3663
(332)　名古屋拘置所
〒461―8586 名古屋市東区白壁１―１　総務部用度課　電話052―951―8586
(333)　広島拘置所
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―６　総務部用度課　電話082―228―4851
(334)　福岡拘置所
〒814―8503 福岡市早良区百道２―16―10　総務部用度課　電話092―821―0636
(335)　府中刑務所
〒183―8523 東中市晴見町４―10　総務部用度課　電話042―362―3101
(336)　横浜刑務所
〒233―8501 横浜市港南区港南４―２―２　総務部用度課　電話045―842―0161
(337)　千葉刑務所
〒264―8585 千葉市若葉区貝塚町192　総務部用度課　電話043―231―1191
(338)　市原刑務所
〒290―0204 市原市磯ヶ谷11―１　総務部用度課　電話0436―36―2351
(339)　栃木刑務所
〒328―8550 栃木市惣社町2484　総務部用度課　電話0282―27―1885
(340)　前橋刑務所
〒371―0805 前橋市南町１―23―７　総務部用度課　電話027―221―4247

(341)　静岡刑務所
〒420―0801 静岡市葵区東千代田３―１―１　総務部用度課　電話054―261―0117
(342)　甲府刑務所
〒400―0056 甲府市堀之内町500　総務部用度課　電話055―241―8311
(343)　長野刑務所
〒382―8633 須坂市馬場町1200　総務部用度課　電話026―245―0900
(344)　新潟刑務所
〒950―8721 新潟市江南区山二ツ381―４　総務部用度課　電話025―286―8221
(345)　大阪刑務所
〒590―0014 堺市堺区田出井町６―１　総務部用度課　電話072―238―8261
(346)　京都刑務所
〒607―8144 京都市山科区東野井ノ上町20　総務部用度課　電話075―581―2171
(347)　神戸刑務所
〒674―0061 明石市大久保町森田120　総務部用度課　電話078―936―0911
(348)　加古川刑務所
〒675―0061 加古川市加古川町大野1530　総務部用度課　電話079―424―3441
(349)　和歌山刑務所
〒640―8507 和歌山市加納383　総務部用度課　電話073―471―2231
(350)　名古屋刑務所
〒470―0208 みよし市ひばりヶ丘１―１　総務部用度課　電話0561―36―2251
(351)　岡崎医療刑務所
〒444―0823 岡崎市上地４―24―16　総務部用度課　電話0564―51―9629
(352)　三重刑務所
〒514―0837 津市修成町16―１　総務部用度課　電話059―228―2161
(353)　岐阜刑務所
〒501―1183 岐阜市則松１―34―１　総務部用度課　電話058―239―9821
(354)　笠松刑務所
〒501―6095 羽島郡笠松町中川町23　総務部用度課　電話058―387―2175
(355)　福井刑務所
〒918―8101 福井市一本木町52　総務部用度課　電話0776―36―3220
(356)　金沢刑務所
〒920―1182 金沢市田上町公１　総務部用度課　電話076―231―4291
(357)　富山刑務所
〒939―8251 富山市西荒屋285―１　総務部用度課　電話076―429―3741
(358)　広島刑務所
〒730―8651 広島市中区吉島町13―114　総務部用度課　電話082―241―8601
(359)　山口刑務所
〒753―8525 山口市松美町３―75　総務部用度課　電話083―922―1450
(360)　岩国刑務所
〒741―0061 岩国市錦見６―11―29　総務部用度課　電話0827―41―0136
(361)　岡山刑務所
〒701―2141 岡山市北区牟佐765　総務部用度課　電話086―229―2531
(362)　鳥取刑務所
〒680―1192 鳥取市下味野719　総務部用度課　電話0857―53―4191
(363)　松江刑務所
〒690―8554 松江市西川津町67　総務部用度課　電話0852―23―2222
(364)　福岡刑務所
〒811―2126 糟屋郡宇美町障子岳南６―１―１　総務部用度課　電話092―932―0395
(365)　北九州医療刑務所
〒802―0837 北九州市小倉南区葉山町１―１―１　総務部用度課　電話093―963―8131
(366)　麓刑務所
〒841―0084 鳥栖市山浦町2635　総務部用度課　電話0942―82―2121
(367)　長崎刑務所
〒854―0053 諫早市小川町1650　総務部用度課　電話0957―22―1330
(368)　大分刑務所
〒870―8588 大分市畑中５―４―１　総務部用度課　電話097―543―5177
(369)　熊本刑務所
〒862―0970 熊本市中央区渡鹿７―12―１　総務部用度課　電話096―364―3165
(370)　鹿児島刑務所
〒899―6193 姶良郡湧水町中津川1733　総務部用度課　電話0995―75―2025
(371)　宮崎刑務所
〒880―2293 宮崎市大字糸原4623　総務部用度課　電話0985―41―1121
(372)　沖縄刑務所
〒901―1514 南城市知念字具志堅330　総務部用度課　電話098―948―1096
(373)　宮城刑務所
〒984―8523 仙台市若林区古城２―３―１　総務部用度課　電話022―286―3111　内233
(374)　福島刑務所
〒960―8254 福島市南沢又字上原１　総務部用度課　電話024―557―2222
(375)　山形刑務所
〒990―2162 山形市あけぼの２―１―１　総務部用度課　電話023―686―2111
(376)　秋田刑務所
〒010―0948 秋田市川尻新川町１―１　総務部用度課　電話018―862―6581
(377)　青森刑務所
〒030―0111 青森市大字荒川字藤戸88　総務部用度課　電話017―739―2101
(378)　札幌刑務所
〒007―8601 札幌市東区東苗穂２条１―５―１　総務部用度課　電話011―781―2011
(379)　月形刑務所
〒061―0595 樺戸郡月形町1011　総務部用度課　電話0126―53―3060
(380)　旭川刑務所
〒071―8153 旭川市東鷹栖３線20―620　総務部用度課　電話0166―57―2511
(381)　帯広刑務所
〒089―1192 帯広市別府町南13―33　総務部用度課　電話0155―48―7111
(382)　網走刑務所
〒093―0088 網走市三眺官有無番地　総務部用度課　電話0152―43―3167
(383)　高松刑務所
〒760―0067 高松市松福町２―16―63　総務部用度課　電話087―821―6116
(384)　徳島刑務所
〒779―3133 徳島市入田町大久200―１　総務部用度課　電話088―644―0111
(385)　高知刑務所
〒781―5101 高知市布師田3604―１　総務部用度課　電話088―866―5454
(386)　松山刑務所
〒791―0293 東温市見奈良1243―２　総務部用度課　電話089―964―3355
(387)　川越少年刑務所
〒350―1162 川越市南大塚６―40―１　総務部用度課　電話049―242―0222
(388)　水戸刑務所
〒312―0033 ひたちなか市市毛847　総務部用度課　電話029―272―2424
(389)　松本少年刑務所
〒390―0871 松本市桐３―９―４　総務部用度課　電話0263―32―3091
(390)　姫路少年刑務所
〒670―0028 姫路市岩端町438　総務部用度課　電話079―296―1020　内232
(391)　佐賀少年刑務所
〒840―0856 佐賀市新生町２―１　総務部用度課　電話0952―24―3291
(392)　盛岡少年刑務所
〒020―0102 盛岡市上田字松屋敷11―11　総務部用度課　電話019―662―9221
(393)　函館少年刑務所
〒042―8639 函館市金堀町６―11　総務部用度課　電話0138―51―0185
(394)　多摩少年院
〒193―0932 八王子市緑町670　庶務課　電話042―622―5219
(395)　愛光女子学園
〒201―0001 狛江市西野川３―14―26　庶務課　電話03―3480―2178
(396)　久里浜少年院
〒239―0826 横須賀市長瀬３―12―１　庶務課　電話046―841―2585
(397)　八街少年院
〒289―1123 八街市滝台1766　庶務課　電話043―445―3787
(398)　水府学院
〒311―3104 東茨城郡茨城町駒渡1084―１　庶務課　電話029―292―0054
(399)　茨城農芸学院
〒300―1288 牛久市久野町1722―１　庶務課　電話029―875―1114
(400)　喜連川少年院
〒329―1412 さくら市喜連川3475―１　庶務課　電話028―686―3020

(401)　赤城少年院
〒371―0222 前橋市上大屋町60　庶務課　電話027―283―2020
(402)　榛名女子学園
〒370―3503 北群馬郡榛東村新井1027―１　庶務課　電話0279―54―3232
(403)　駿府学園
〒421―2118 静岡市葵区内牧118　庶務課　電話054―296―1661
(404)　有明高原寮
〒399―8301 安曇野市穂高有明7299　庶務課　電話0263―83―2204
(405)　新潟少年学院
〒940―0828 長岡市御山町117―13　庶務課　電話0258―35―0118
(406)　浪速少年院
〒567―0071 茨木市郡山１―10―17　庶務課　電話072―643―5065
(407)　交野女子学院
〒576―0053 交野市郡津２―45―１　庶務課　電話072―891―1132
(408)　和泉学園
〒599―0231 阪南市貝掛1096　庶務課　電話072―476―5221
(409)　京都医療少年院
〒611―0002 宇治市木幡平尾４　庶務課　電話0774―31―8101
(410)　加古川学園
〒675―1201 加古川市八幡町宗佐544　庶務課　電話079―438―0353
(411)　奈良少年院
〒631―0811 奈良市秋篠町1122　庶務課　電話0742―45―4681
(412)　瀬戸少年院
〒489―0988 瀬戸市東山町14　庶務課　電話0561―82―3195
(413)　愛知少年院
〒470―0343 豊田市浄水町原山１　庶務課　電話0565―45―0511
(414)　宮川医療少年院
〒519―0504 伊勢市小俣町宮前25　庶務課　電話0596―22―4844
(415)　湖南学院
〒920―1146 金沢市上中町ロ11―１　庶務課　電話076―229―1077
(416)　広島少年院
〒739―0151 東広島市八本松町原11174―31　庶務課　電話082―429―0821
(417)　岡山少年院
〒701―0206 岡山市南区箕島2497　庶務課　電話086―282―1128
(418)　福岡少年院
〒811―1346 福岡市南区老司４―20―１　庶務課　電話092―565―3331
(419)　筑紫少女苑
〒811―0204 福岡市東区大字奈多1302―105　庶務課　電話092―607―5695
(420)　大分少年院
〒879―7111 豊後大野市三重町赤嶺2721　庶務課　電話0974―22―0610
(421)　中津少年学院
〒871―0152 中津市加来1205　庶務課　電話0979―32―2321
(422)　人吉農芸学院
〒868―0301 球磨郡錦町木上北223―１　庶務課　電話0966―38―3102
(423)　沖縄少年院
〒901―0331 糸満市字真栄平1300　庶務課　電話098―997―5100
(424)　東北少年院
〒984―0825 仙台市若林区古城３―21―１　庶務課　電話022―285―4270
(425)　盛岡少年院
〒020―0121 盛岡市月が丘２―15―１　庶務課　電話019―647―2107
(426)　北海少年院
〒066―0066 千歳市大和４―746―10　庶務課　電話0123―23―3147
(427)　丸亀少女の家
〒763―0054 丸亀市中津町28　庶務課　電話0877―22―9226
(428)　四国少年院
〒765―0004 善通寺市善通寺町2020　庶務課　電話0877―62―1251
(429)　東京少年鑑別所
〒179―0084 練馬区氷川台２―11―７　庶務課　電話03―3931―1141
(430)　横浜少年鑑別所
〒233―0003 横浜市港南区港南４―２―１　庶務課　電話045―841―2525
(431)　さいたま少年鑑別所
〒330―0063 さいたま市浦和区高砂３―16―36　庶務課　電話048―864―5858
(432)　千葉少年鑑別所
〒263―0016 千葉市稲毛区天台１―12―９　庶務課　電話043―253―7741
(433)　水戸少年鑑別所
〒310―0045 水戸市新原１―15―15　庶務課　電話029―251―3038
(434)　宇都宮少年鑑別所
〒320―0851 宇都宮市鶴田町574―１　庶務課　電話028―648―5062
(435)　前橋少年鑑別所
〒371―0035 前橋市岩神町４―５―７　庶務課　電話027―233―3183
(436)　静岡少年鑑別所
〒422―8021 静岡市駿河区小鹿２―27―７　庶務課　電話054―281―3208
(437)　甲府少年鑑別所
〒400―0055 甲府市大津町2075―１　庶務課　電話055―241―1881
(438)　長野少年鑑別所
〒380―0803 長野市三輪５―46―14　庶務課　電話026―232―6144
(439)　新潟少年鑑別所
〒951―8133 新潟市中央区川岸町１―53―２　庶務課　電話025―266―2442
(440)　大阪少年鑑別所
〒590―0014 堺市堺区田出井町８―30　庶務課　電話072―233―3326
(441)　京都少年鑑別所
〒606―8307 京都市左京区吉田上阿達町37　庶務課　電話075―751―7111
(442)　神戸少年鑑別所
〒652―0015 神戸市兵庫区下祇園町40―７　庶務課　電話078―351―0761
(443)　大津少年鑑別所
〒520―0867 大津市大平１―１―２　庶務課　電話077―537―1011
(444)　和歌山少年鑑別所
〒640―8127 和歌山市元町奉行丁２―１　庶務課　電話073―425―5369
(445)　名古屋少年鑑別所
〒464―8585 名古屋市千種区北千種１―６―６　庶務課　電話052―721―8432
(446)　津少年鑑別所
〒514―0043 津市南新町12―12　庶務課　電話059―228―3556
(447)　岐阜少年鑑別所
〒502―0851 岐阜市鷺山1769―20　庶務課　電話058―231―5040
(448)　金沢少年鑑別所
〒920―0942 金沢市小立野５―２―14　庶務課　電話076―231―1603
(449)　広島少年鑑別所
〒730―0823 広島市中区吉島西３―15―８　庶務課　電話082―244―3388
(450)　山口少年鑑別所
〒753―0074 山口市中央４―７―５　庶務課　電話083―922―6518
(451)　松江少年鑑別所
〒690―0873 松江市内中原町195　庶務課　電話0852―21―3154
(452)　福岡少年鑑別所
〒815―0042 福岡市南区若久６―75―２　庶務課　電話092―541―7934
(453)　佐賀少年鑑別所
〒840―0856 佐賀市新生町１―10　庶務課　電話0952―26―2281
(454)　長崎少年鑑別所
〒852―8114 長崎市橋口町４―３　庶務課　電話095―846―5600
(455)　大分少年鑑別所
〒870―0016 大分市新川町１―５―28　庶務課　電話097―534―7576
(456)　熊本少年鑑別所
〒860―0082 熊本市西区池田１―９―27　庶務課　電話096―325―4131
(457)　鹿児島少年鑑別所
〒890―0081 鹿児島市唐湊３―３―５　庶務課　電話099―254―3347
(458)　宮崎少年鑑別所
〒880―0014 宮崎市鶴島２―16―５　庶務課　電話0985―27―5566
(459)　那覇少年鑑別所
〒900―0036 那覇市西３―14―20　庶務課　電話098―862―4606
(460)　仙台少年鑑別所
〒984―0825 仙台市若林区古城３―27―17　庶務課　電話022―286―2311

(461)　福島少年鑑別所
〒960―8254 福島市南沢又字原町越４―14 庶務課　電話024―557―6561
(462)　秋田少年鑑別所
〒010―0973 秋田市八橋本町６―３―５ 庶務課　電話018―862―3771
(463)　青森少年鑑別所
〒030―0853 青森市金沢１―５―38　庶務課　電話017―776―5118
(464)　札幌少年鑑別所
〒007―0802 札幌市東区東苗穂２条１―１―25　庶務課　電話011―784―7441
(465)　旭川少年鑑別所
〒078―8231 旭川市豊岡１条１―３―24 庶務課　電話0166―31―5468
(466)　高松少年鑑別所
〒760―0071 高松市藤塚町３―７―28　庶務課　電話087―834―1770
(467)　徳島少年鑑別所
〒770―0816 徳島市助任本町５―40　庶務課　電話088―652―5606
(468)　高知少年鑑別所
〒780―0065 高知市塩田町19―13　庶務課　電話088―872―9283
(469)　関東地方更生保護委員会
〒330―9725 さいたま市中央区新都心２―１　事務局会計課　電話048―600―0181
(470)　近畿地方更生保護委員会
〒540―0008 大阪市中央区大手前４―１―76　事務局会計課　電話06―6949―6260
(471)　中部地方更生保護委員会
〒460―0001 名古屋市中区三の丸４―３―１　事務局総務課　電話052―951―2944
(472)　中国地方更生保護委員会
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31 事務局総務課　電話082―221―4497
(473)　九州地方更生保護委員会
〒810―0044 福岡市中央区六本松４―２―３　事務局総務課　電話092―761―7781
(474)　東北地方更生保護委員会
〒980―0812 仙台市青葉区片平１―３―１ 事務局総務課　電話022―221―3536
(475)　北海道地方更生保護委員会
〒060―0042 札幌市中央区大通西12　事務局総務課　電話011―261―9907
(476)　四国地方更生保護委員会
〒760―0033 高松市丸の内１―１　事務局総務課　電話087―822―5090
(477)　入国者収容所大村入国管理センター
〒856―0817 大村市古賀島町644―３　会計課　電話0957―52―2121
(478)　入国者収容所東日本入国管理センター
〒300―1288 牛久市久野町1766―１　会計課　電話029―875―1291
(479)　東京出入国在留管理局
〒108―8255 港区港南５―５―30　用度課　電話03―5796―7104
(480)　大阪出入国在留管理局
〒559―0034 大阪市住之江区南港北１―29―53　会計課　電話0570―06―4259　内120
(481)　名古屋出入国在留管理局
〒455―8601 名古屋市港区正保町５―18 会計課　電話052―559―2108
(482)　広島出入国在留管理局
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31広島法務総合庁舎内　総務課　電話082―221―4411
(483)　福岡出入国在留管理局
〒810―0073 福岡市中央区舞鶴３―５―25 福岡第１法務総合庁舎　会計課　電話092―717―7563
(484)　仙台出入国在留管理局
〒983―0842 仙台市宮城野区五輪１―３―20仙台第二法務合同庁舎　総務課　電話0570―022―259　内11#
(485)　札幌出入国在留管理局
〒060―0042 札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　総務課　電話0570―003―259　内510#
(486)　高松出入国在留管理局
〒760―0033 高松市丸の内１―１高松法務合同庁舎　総務課　電話087―822―5852
(487)　公安調査庁
〒100―0013 千代田区霞が関１―１―１ 総務部総務課　電話03―3592―5711
(488)　関東公安調査局
〒102―0074 千代田区九段南１―１―10 総務部　電話03―3261―8585　内7024
(489)　近畿公安調査局
〒540―0008 大阪市中央区大手前３―１―41　総務部　電話06―6943―7771
(490)　中部公安調査局
〒460―0001 名古屋市中区三の丸４―３―１　総務部　電話052―951―4531
(491)　中国公安調査局
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31 総務部　電話082―228―5141
(492)　九州公安調査局
〒810―0073 福岡市中央区舞鶴３―５―25 総務部　電話092―721―1845
(493)　東北公安調査局
〒980―0821 仙台市青葉区春日町７―25 総務部　電話022―721―2701
(494)　北海道公安調査局
〒060―0042 札幌市中央区大通西12　総務部　電話011―261―9810
(495)　四国公安調査局
〒760―0033 高松市丸の内１―１　総務部　電話087―822―6666
(496)　西日本成人矯正医療センター
〒590―0014 堺市堺区田出井町８―80　総務部用度課　電話072―228―0145
(497)　喜連川社会復帰促進センター
〒329―1493 さくら市喜連川5547　総務部用度課　電話028―686―3111
(498)　播磨社会復帰促進センター
〒675―1297 加古川市八幡町宗佐544　総務部用度課　電話079―430―5503
(499)　美祢社会復帰促進センター
〒750―0693 美祢市豊田前町麻生下10　総務部経理課　電話0837―57―5131
(500)　島根あさひ社会復帰促進センター
〒697―0492 浜田市旭町丸原380―15　総務部経理課　電話0855―45―8171
(501)　東日本成人矯正医療センター
〒196―8560 昭島市もくせいの杜２―１―９　総務部経理課　電話042―500―5271
(502)　立川拘置所
〒190―8552 立川市泉町1156―11　総務部用度課　電話042―540―4191
(503)　出入国在留管理庁
〒100―8973 千代田区霞が関１―１―１ 総務課調達係　電話045―370―9755
(504)　外務省本省
〒100―8919 千代田区霞が関２―２―１ 官房会計課調達室　電話03―3580―3311　内2137
(505)　財務本省
〒100―8940 千代田区霞が関３―１―１ 官房会計課契約第三係　電話03―3581―4111　内2143
(506)　関東財務局
〒330―9716 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　総務部会計課契約係　電話048―600―1087
(507)　東京税関
〒135―8615 江東区青海２―７―11東京港湾合同庁舎　総務部会計課用度係　電話03―3599―6236
(508)　東京税関
〒135―8615 江東区青海２―７―11東京港湾合同庁舎　総務部会計課営繕係　電話03―3599―6238
(509)　横浜税関
〒231―8401 横浜市中区海岸通１―１　総務部会計課経理係　電話045―212―6030
(510)　国税庁
〒100―8978 千代田区霞が関３―１―１ 長官官房会計課契約第三係　電話03―3581―4161　内3531
(511)　東京国税局
〒104―8449 中央区築地５―３―１　総務部会計課用度係　電話03―3542―2111　内2229
(512)　関東信越国税局
〒330―9719 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　総務部会計課用度係　電話048―600―3111　内2124
(513)　近畿財務局
〒540―8550 大阪市中央区大手前４―１―76大阪合同庁舎第４号館　総務部会計課用度係　電話06―6949―6353
(514)　神戸税関
〒650―0041 神戸市中央区新港町12―１ 総務部会計課営繕係　電話078―333―3021
(515)　大阪税関
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３大阪港湾合同庁舎　総務部会計課経理係　電話06―6576―3038

(516)　大阪国税局
〒540―8541 大阪市中央区大手前１―５―63大阪合同庁舎第３号館　総務部会計課用度係　電話06―6941―5331　内2189
(517)　北海道財務局
〒060―8579 札幌市北区北８条西２札幌第１合同庁舎　総務部会計課用度係　電話011―709―2311　内4265
(518)　函館税関
〒040―8561 函館市海岸町24―４函館港湾合同庁舎　総務部会計課営繕係　電話0138―40―4237
(519)　札幌国税局
〒060―0042 札幌市中央区大通西10札幌第２合同庁舎　総務部会計課用度係　電話011―231―5011　内2470
(520)　東北財務局
〒980―8436 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎　総務部会計課用度係　電話022―263―1111　内3023
(521)　仙台国税局
〒980―8430 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ａ棟　総務部会計課用度係　電話022―263―1111　内3272
(522)　東海財務局
〒460―8521 名古屋市中区三の丸３―３―１　総務部会計課契約係　電話052―951―2382
(523)　名古屋税関
〒455―8535 名古屋市港区入船２―３―12名古屋港湾合同庁舎　総務部会計課経理係　電話052―654―4034
(524)　名古屋国税局
〒460―8520 名古屋市中区三の丸３―３―２名古屋国税総合庁舎　総務部会計課用度係　電話052―951―3511　内3562
(525)　北陸財務局
〒921―8508 金沢市新神田４―３―10金沢新神田合同庁舎　会計課経理係　電話076―292―7867
(526)　金沢国税局
〒920―8586 金沢市広坂２―２―60金沢広坂合同庁舎　総務部会計課用度係　電話076―231―2131　内2221
(527)　中国財務局
〒730―8520 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館　総務部会計課用度係　電話082―221―9221　内3330
(528)　広島国税局
〒730―8521 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎１号館　総務部会計課用度係　電話082―221―9211　内3652
(529)　四国財務局
〒760―8550 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎（南館）　総務部会計課用度係　電話087―811―7780
(530)　高松国税局
〒760―0018 高松市天神前２―10高松国税総合庁舎　総務部会計課用度係　電話087―831―3111　内268
(531)　福岡財務支局
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎　会計課用度係　電話092―411―7284　内3327
(532)　門司税関
〒801―8511 北九州市門司区西海岸１―３―10門司港湾合同庁舎　総務部会計課用度係　電話050―3530―8322
(533)　門司税関
〒801―8511 北九州市門司区西海岸１―３―10門司港湾合同庁舎　総務部会計課営繕係　電話050―3530―8324
(534)　長崎税関
〒850―0862 長崎市出島町１―36　総務部会計課用度係　電話095―828―8636
(535)　福岡国税局
〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎　総務部会計課用度係　電話092―411―0031　内2543
(536)　長崎税関
〒850―0862 長崎市出島町１―36　総務部会計課営繕係　電話095―828―8637
(537)　九州財務局
〒860―8585 熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ａ棟　総務部会計課用度係　電話096―353―6351　内3025
(538)　熊本国税局
〒860―8603 熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ｂ棟　総務部会計課用度係　電話096―354―6171　内6066
(539)　沖縄地区税関
〒900―0006 那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎３号館　総務部会計課営繕係　電話098―996―5527
(540)　沖縄国税事務所
〒900―8554 那覇市旭町９沖縄国税総合庁舎　会計課会計係　電話098―867―3601　内520
(541)　神戸税関
〒650―0041 神戸市中央区新港町12―１総務部会計課用度係　電話078―333―3019
(542)　文部科学本省
〒100―8959 千代田区霞が関３―２―２大臣官房会計課総務班　電話03―5253―4111　内3012
(543)　国立教育政策研究所
〒100―8951 千代田区霞が関３―２―２総務部会計課管理係　電話03―6733―6835
(544)　日本学士院
〒110―0007 台東区上野公園７―32　会計係　電話03―3822―2101
(545)　科学技術・学術政策研究所
〒100―0013 千代田区霞が関３―２―２総務課経理係　電話03―3581―2392
(546)　厚生労働省
〒100―8916 千代田区霞が関１―２―２大臣官房会計課経理室契約班　電話03―3595―2085
(547)　国立医薬品食品衛生研究所
〒210―9501 川崎市川崎区殿町３―25―26総務部会計課　電話044―270―6600
(548)　国立保健医療科学院
〒351―0197 和光市南２―３―６　総務部会計課　電話048―458―6114
(549)　国立社会保障・人口問題研究所
〒100―0011 千代田区内幸町２―２―３日比谷国際ビル６階　総務課　電話03―3595―2984
(550)　国立障害者リハビリテーションセンター
〒359―8555 所沢市並木４―１　管理部会計課　電話04―2995―3100
(551)　小樽検疫所
〒047―0007 小樽市港町５―２小樽地方合同庁舎１階　総務課　電話0134―22―5234
(552)　仙台検疫所
〒985―0011 塩竈市貞山通３―４―１塩釜港湾合同庁舎２階　総務課　電話022―367―8100
(553)　成田空港検疫所
〒282―0004 成田市古込字古込１―１第２旅客ターミナルビル６階　総務課　電話0476―34―2301
(554)　東京検疫所
〒135―0064 江東区青海２―７―11東京港湾合同庁舎８階　総務課　電話03―3599―1512
(555)　横浜検疫所
〒231―0001 横浜市中区新港一丁目６番１号よこはま新港合同庁舎６階　総務課　電話045―212―1510
(556)　新潟検疫所
〒950―0072 新潟市中央区竜が島１―５―４新潟港湾合同庁舎２階　総務課　電話025―241―2323
(557)　名古屋検疫所
〒455―0045 名古屋市港区築地町11―１総務課　電話052―661―2670
(558)　大阪検疫所
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３大阪港湾合同庁舎５階　総務課　電話06―6571―3621
(559)　関西空港検疫所
〒549―0011 泉南郡田尻町泉州空港中１関西国際空港ＣＩＱ合同庁舎４階　総務課　電話072―455―1280
(560)　神戸検疫所
〒652―0866 神戸市兵庫区遠矢浜町１―１総務課　電話078―672―9652
(561)　広島検疫所
〒734―0011 広島市南区宇品海岸３―10―17広島港湾合同庁舎３階　総務課　電話082―251―4785
(562)　福岡検疫所
〒812―0031 福岡市博多区沖浜町８―１福岡港湾合同庁舎４階　総務課　電話092―291―4095

(563)　那覇検疫所
〒900―0001 那覇市港町２―11―１那覇港湾合同庁舎２階　総務課　電話098―868―8037
(564)　北海道厚生局
〒060―0808 札幌市北区北８条西２―１―１札幌第１合同庁舎８階　総務課　電話011―709―2311
(565)　東北厚生局
〒980―8426 仙台市青葉区花京院１―１―20花京院スクエア21階　総務課　電話022―726―9260
(566)　関東信越厚生局
〒330―9713 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館７階　会計課　電話048―740―0708
(567)　東海北陸厚生局
〒461―0011 名古屋市東区白壁１―15―１名古屋合同庁舎第３号館３階　総務課　電話052―971―8831
(568)　近畿厚生局
〒541―8556 大阪市中央区大手前４―１―76大阪合同庁舎４号館３階　会計課　電話06―6942―2648
(569)　中国四国厚生局
〒730―0012 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館２階　総務課　電話082―223―8181
(570)　四国厚生支局
〒760―0019 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎北館４階　総務課経理第一係　電話087―851―9565
(571)　九州厚生局
〒812―0011 福岡市博多区博多駅前３―２―８住友生命博多ビル４階　会計課　電話092―707―1115
(572)　中央労働委員会事務局
〒105―0011 港区芝公園１―５―32労働委員会会館３階　総務課　電話03―5403―2114
(573)　北海道労働局
〒060―8566 札幌市北区北８条西２―１―１札幌第１合同庁舎９階　総務部総務課　電話011―709―2311
(574)　青森労働局
〒030―8558 青森市新町２―４―25青森合同庁舎５階　総務部総務課　電話017―734―4111
(575)　岩手労働局
〒020―8522 盛岡市盛岡駅西通１―９―15盛岡第２合同庁舎５階　総務部総務課　電話019―604―3001
(576)　宮城労働局
〒983―8585 仙台市宮城野区鉄砲町１仙台第４合同庁舎７階　総務部総務課　電話022―299―8833
(577)　秋田労働局
〒010―0951 秋田市山王７―１―３秋田合同庁舎４階　総務部総務課　電話018―862―6681
(578)　山形労働局
〒990―8567 山形市香澄町３―２―１山交ビル３階　総務部総務課　電話023―624―8221
(579)　福島労働局
〒960―8513 福島市花園町５―46福島地方第二合同庁舎４階　総務部総務課　電話024―536―0077
(580)　茨城労働局
〒310―8511 水戸市宮町１―８―31茨城労働総合庁舎４階　総務部総務課　電話029―224―6211
(581)　栃木労働局
〒320―0845 宇都宮市明保野町１―４宇都宮第２地方合同庁舎４階　総務部総務課　電話028―634―9110
(582)　群馬労働局
〒371―8567 前橋市大手町２―３―１前橋地方合同庁舎９階　総務部総務課　電話027―896―4732
(583)　埼玉労働局
〒330―6016 さいたま市中央区新都心11―２ランド・アクシス・タワー16階　総務部総務課　電話048―600―6200
(584)　千葉労働局
〒260―8612 千葉市中央区中央４―11―１千葉第２地方合同庁舎２階　総務部総務課　電話043―221―4311
(585)　東京労働局
〒102―8305 千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階　総務部会計課　電話03―3512―1606
(586)　神奈川労働局
〒231―8434 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎８階　総務部総務課　電話045―211―7350
(587)　新潟労働局
〒950―8625 新潟市中央区美咲町１―２―１新潟美咲合同庁舎２号館３階　総務部総務課　電話025―288―3500
(588)　富山労働局
〒930―8509 富山市神通本町１―５―５富山労働総合庁舎５階　総務部総務課　電話076―432―2727
(589)　石川労働局
〒920―0024 金沢市西念３―４―１金沢駅西合同庁舎６階　総務部総務課　電話076―265―4420
(590)　福井労働局
〒910―8559 福井市春山１―１―54福井春山合同庁舎14階　総務部総務課　電話0776―22―2655
(591)　山梨労働局
〒400―8577 甲府市丸の内１―１―11　総務部総務課　電話055―225―2850
(592)　長野労働局
〒380―8572 長野市中御所１―22―１長野労働総合庁舎４階　総務部総務課　電話026―223―0550
(593)　岐阜労働局
〒500―8723 岐阜市金竜町５―13岐阜合同庁舎３階　総務部総務課　電話058―245―8101
(594)　静岡労働局
〒420―8639 静岡市葵区追手町９―50静岡地方合同庁舎３階　総務部総務課　電話054―254―6393
(595)　愛知労働局
〒460―8507 名古屋市中区三の丸２―５―１名古屋合同庁舎第２号館３階　総務部総務課　電話052―972―0262
(596)　三重労働局
〒514―8524 津市島崎町327―２津第２地方合同庁舎３階　総務部総務課　電話059―226―2105
(597)　滋賀労働局
〒520―0806 大津市打出浜14―15滋賀労働総合庁舎４階　総務部総務課　電話077―522―6647
(598)　京都労働局
〒604―0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451　総務部総務課　電話075―241―3211
(599)　大阪労働局
〒540―8527 大阪市中央区大手前４―１―67大阪合同庁舎第２号館８階　総務部会計課　電話06―6949―6487
(600)　兵庫労働局
〒650―0044 神戸市中央区東川崎町１―１―３神戸クリスタルタワー14階　総務部総務課　電話078―367―9173
(601)　奈良労働局
〒630―8570 奈良市法蓮町387奈良第３地方合同庁舎　総務部総務課　電話0742―32―0201
(602)　和歌山労働局
〒640―8581 和歌山市黒田２―３―３和歌山労働総合庁舎３階　総務部総務課　電話073―488―1100
(603)　鳥取労働局
〒680―8522 鳥取市富安２―89―９　総務部総務課　電話0857―29―1700
(604)　島根労働局
〒690―0841 松江市向島町134―10松江地方合同庁舎５階　総務部総務課　電話0852―20―7006
(605)　岡山労働局
〒700―8611 岡山市北区下石井１―４―１岡山第２合同庁舎３階　総務部総務課　電話086―225―2011
(606)　広島労働局
〒730―8538 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎第２号館５階　総務部総務課　電話082―221―9241
(607)　山口労働局
〒753―8510 山口市中河原町６―16山口地方合同庁舎２号館６階　総務部総務課　電話083―995―0363
(608)　徳島労働局
〒770―0851 徳島市徳島町城内６―６徳島地方合同庁舎４階　総務部総務課　電話088―652―9141

(609)　香川労働局
〒760―0019 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎３階　総務部総務課　電話087―811―8915
(610)　愛媛労働局
〒790―8538 松山市若草町４－３松山若草合同庁舎６階　総務部総務課　電話089―935―5200
(611)　高知労働局
〒781―9548 高知市南金田１―39　総務部総務課　電話088―885―6021
(612)　福岡労働局
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎新館５階　総務部総務課　電話092―411―4745
(613)　佐賀労働局
〒840―0801 佐賀市駅前中央３－３―20佐賀第２合同庁舎４階　総務部総務課　電話0952―32―7155
(614)　長崎労働局
〒850―0033 長崎市万才町７－１ＴＢＭ長崎ビル３階　総務部総務課　電話095―801―0020
(615)　熊本労働局
〒860―8514 熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ａ棟９階　総務部総務課　電話096―211―1701
(616)　大分労働局
〒870―0037 大分市東春日町17―20大分第２ソフィアプラザビル３階　総務部総務課　電話097―536―3211
(617)　宮崎労働局
〒880―0805 宮崎市橘通東３－１―22宮崎合同庁舎５階　総務部総務課　電話0985―38―8820
(618)　鹿児島労働局
〒892―8535 鹿児島市山下町13―21鹿児島合同庁舎２階　総務部総務課　電話099―223―8275
(619)　沖縄労働局
〒900―0006 那覇市おもろまち２－１－１那覇第２地方合同庁舎１号館４階　総務部総務課　電話098―868―4003
(620)　国立療養所松丘保養園
〒038―0003 青森市大字石江字平山19　庶務課　電話017―788―0145
(621)　国立療養所東北新生園
〒989―4692 登米市迫町新田字上葉ノ木沢１番地　庶務課　電話0228―38―2121
(622)　国立療養所栗生楽泉園
〒377―1711 吾妻郡草津町大字草津乙647　庶務課　電話0279―88―3030
(623)　国立療養所多磨全生園
〒189―8550 東村山市青葉町４－１－１経理部会計第二課　電話042―395―1101
(624)　国立駿河療養所
〒412―8512 御殿場市神山1915　庶務課　電話0550―87―1711
(625)　国立療養所長島愛生園
〒701―4592 瀬戸内市邑久町虫明6539　事務部会計課　電話0869―25―0321
(626)　国立療養所邑久光明園
〒701―4593 瀬戸内市邑久町虫明6253　庶務課　電話0869―25―0011
(627)　国立療養所大島青松園
〒761―0198 高松市庵治町6034―１　庶務課　電話087―871―3131
(628)　国立療養所菊池恵楓園
〒861―1113 合志市栄3796　事務部会計課　電話096―248―1131
(629)　国立療養所星塚敬愛園
〒893―8502 鹿屋市星塚町4204　事務部会計課　電話0994―49―2500
(630)　国立療養所奄美和光園
〒894―0007 奄美市名瀬和光町1700　庶務課　電話0997―52―6311
(631)　国立療養所沖縄愛楽園
〒905―1635 名護市字済井出1192　事務部会計課　電話0980―52―8331
(632)　国立療養所宮古南静園
〒906―0003 宮古島市平良字島尻888　庶務課　電話0980―72―5321
(633)　農林水産本省
〒100―8950 千代田区霞が関１－２－１大臣官房予算課契約審査班　電話03―6744―7160
(634)　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
〒305―8601 つくば市観音台２－１－９総務課用度係　電話029―838―7217
(635)　東北農政局
〒980―0014 仙台市青葉区本町３－３－１総務部会計課調達係　電話022―263―1111内4537
(636)　津軽土地改良建設事務所
〒036―0357 黒石市追子野木３―145―１庶務課経理係　電話0172―40―4360
(637)　北奥羽土地改良調査管理事務所
〒036―8214 弘前市大字新寺町149―２庶務課経理第２係　電話0172―32―8457
(638)　北上土地改良調査管理事務所
〒020―0023 盛岡市内丸７―25盛岡合同庁舎　庶務課経理第２係　電話019―613―2533
(639)　西奥羽土地改良調査管理事務所
〒010―0951 秋田市山王７－１－３　庶務課経理第１係　電話018―823―7801
(640)　阿武隈土地改良調査管理事務所
〒960―0241 福島市笹谷字稲場38―７　庶務課経理第１係　電話024―555―3780
(641)　土地改良技術事務所
〒983―0836 仙台市宮城野区幸町３―14―１　庶務課経理係　電話022―295―5544
(642)　和賀中央農業水利事業所
〒024―0062 北上市鍛冶町１丁目11―58庶務課経理係　電話0197―62―0755
(643)　岩手山麓農業水利事業所
〒020―0733 滝沢市篠木待場80　庶務課経理係　電話019―699―2225
(644)　河南二期農業水利事業所
〒986―0832 石巻市泉町４－１―18石巻合同庁舎３階　庶務課経理係　電話0225―25―4588
(645)　平鹿平野農業水利事業所
〒013―0051 横手市大屋新町字大平99―39庶務課経理係　電話0182―35―7781
(646)　旭川農業水利事業所
〒013―0018 横手市本町２－９横手法務合同庁舎１階　庶務課経理係　電話0182―35―5401
(647)　八郎潟農業水利事業所
〒010―0442 南秋田郡大潟村東１－１　庶務課経理係　電話0185―47―7667
(648)　最上川下流左岸農業水利事業所
〒999―7781 東田川郡庄内町余目字上梵天塚15最上川土地改良区１階　庶務課経理係　電話0234―28―8316
(649)　会津南部農業水利事業所
〒965―0873 会津若松市追手町６―11会津若松合同庁舎３階　庶務課経理係　電話0242―36―6720
(650)　関東農政局
〒330―9722 さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館12階　総務部会計課審査係　電話048―740―0328
(651)　利根川水系土地改良調査管理事務所
〒277―0831 柏市根戸471―65　庶務課経理第１係　電話04―7131―7141
(652)　西関東土地改良調査管理事務所
〒439―0031 菊川市加茂2280―１　庶務課経理第１係　電話0537―35―3251
(653)　土地改良技術事務所
〒332―0026 川口市南町２－５－３　庶務課経理係　電話048―254―0511
(654)　那珂川沿岸農業水利事業所
〒310―0002 水戸市中河内町960―１　庶務課経理係　電話029―227―7571
(655)　栃木南部農業水利事業所
〒323―0023 小山市中央町３－７－１ロブレビル７階　庶務課経理係　電話0285―39―6160
(656)　荒川中部農業水利事業所
〒369―0201 深谷市岡2381―１深谷市岡部総合支所２階　庶務課経理係　電話048―585―4600
(657)　印旛沼二期農業水利事業所
〒285―0016 佐倉市宮小路町28　庶務課経理係　電話043―483―4401
(658)　三方原用水二期農業水利事業所
〒430―0926 浜松市中央区砂山町350―５浜松駅南ビルディング11階　庶務課経理係　電話053―540―4333
(659)　茨城中部農地整備事業所
〒311―3131 東茨城郡茨城町小堤1023―１庶務課経理係　電話029―277―3011
(660)　手賀沼農地防災事業所
〒270―1323 印西市木下東２丁目４－１庶務課経理係　電話0476―37―7140

(661)　北陸農政局
〒920―8566 金沢市広坂２―２―60　会計課調達係　電話076―263―2161　内3162
(662)　信濃川水系土地改良調査管理事務所
〒951―8133 新潟市中央区川岸町１―49―３　庶務課経理第１係　電話025―231―5141
(663)　西北陸土地改良調査管理事務所
〒923―0801 小松市園町ホ85―１　庶務課経理第１係　電話0761―21―9911
(664)　土地改良技術事務所
〒921―8507 金沢市新神田４―３―10　庶務課経理係　電話076―292―7900
(665)　加治川二期農業水利事業所
〒957―0072 新発田市日渡96　庶務課経理係　電話0254―27―1510
(666)　新津郷用水農業水利事業所
〒956―0015 新潟市秋葉区川口578―13　庶務課経理係　電話0250―47―7530
(667)　新川流域農業水利事業所
〒953―0041 新潟市西蒲区巻甲5488　庶務課経理係　電話0256―73―6200
(668)　信濃川左岸流域農業水利事業所
〒940―0082 長岡市千歳１丁目３番88号長岡地方合同庁舎６階　庶務課経理係　電話0258―31―1011
(669)　水橋農地整備事業所
〒931―8431 富山市針原中町311番地１　庶務課経理係　電話076―471―5031
(670)　河北潟周辺農地防災事業所
〒920―0292 河北郡内灘町字大学１―２―１内灘町役場内６階　庶務課経理係　電話076―282―9640
(671)　関川用水土地改良建設事業所
〒943―0154 上越市稲田１―１―７　庶務課経理係　電話025―521―6040
(672)　東海農政局
〒460―8516 名古屋市中区三の丸１―２―２　会計課調達係　電話052―201―7271　内2244
(673)　木曽川水系土地改良調査管理事務所
〒466―0857 名古屋市昭和区安田通４―８　庶務課経理第１係　電話052―761―3191
(674)　土地改良技術事務所
〒460―0001 名古屋市中区三の丸１―２―２　庶務課経理係　電話052―232―1057
(675)　新濃尾農地防災事業所
〒491―0903 一宮市八幡５―１―14　庶務課経理係　電話0586―47―7720
(676)　矢作川総合第二期農地防災事務所
〒446―0065 安城市大東町22―16　庶務課経理第１係　電話0566―71―4611
(677)　西濃用水第三期農業水利事業所
〒503―0917 大垣市神田町１―１弘光舎ビル７階　庶務課経理係　電話0584―84―2722
(678)　近畿農政局
〒602―8054 京都市上京区西洞院通り下長者町下る丁子風呂町　会計課審査係　電話075―451―9161
(679)　淀川水系土地改良調査管理事務所
〒612―0855 京都市伏見区桃山町永井久太郎56　庶務課経理第２係　電話075―602―1313
(680)　加古川水系広域農業水利施設総合管理所
〒673―0515 三木市志染町三津田1525　経理係　電話0794―87―3321
(681)　南近畿土地改良調査管理事務所
〒638―0821 吉野郡大淀町下渕388―１　庶務課経理第１係　電話0747―52―2791
(682)　土地改良技術事務所
〒612―0847 京都市伏見区深草大亀谷大山町官有地　庶務課経理係　電話075―641―6391
(683)　東条川二期農業水利事業所
〒673―1431 加東市社字白池490番地66　庶務課経理係　電話0795―42―0600
(684)　亀岡中部農地整備事業所
〒621―0805 亀岡市安町野―神31―５　庶務課経理係　電話0771―29―0260
(685)　東近江農地整備事業所
〒527―0023 東近江市八日市緑町11―24　庶務課経理係　電話0748―36―3980
(686)　和歌山平野農地防災事業所
〒640―0413 紀の川市貴志川町神戸327―１　庶務課経理係　電話0736―65―3360
(687)　中国四国農政局
〒700―8532 岡山市北区下石井１―４―１岡山第２合同庁舎　会計課調達係　電話086―224―4511　内2263
(688)　中国土地改良調査管理事務所
〒731―0221 広島市安佐北区可部２―６―15　庶務課経理第１係　電話082―819―1617
(689)　四国土地改良調査管理事務所
〒762―0086 丸亀市飯山町真時677―１　庶務課経理第１係　電話0877―56―8260
(690)　土地改良技術事務所
〒700―0984 岡山市北区桑田町１―36岡山地方合同庁舎２階　庶務課経理係　電話086―223―2777
(691)　吉井川農業水利事業所
〒700―0984 岡山市北区桑田町１―36岡山地方合同庁舎２階　庶務課経理係　電話086―206―2718
(692)　吉野川北岸二期農業水利事業所
〒771―1703 阿波市阿波町東原173番地１　阿波市阿波地域交流センター２階　庶務課経理係　電話0883―35―6022
(693)　道前道後用水農業水利事業所
〒791―0213 東温市牛渕829―１　庶務課経理係　電話089―993―6454
(694)　宍道湖西岸農地整備事業所
〒691―0001 出雲市平田町2112―１　庶務課経理係　電話0853―25―8252
(695)　南周防農地整備事業所
〒742―1502 熊毛郡田布施町大字波野585―１　庶務課経理係　電話0820―51―1007
(696)　道前平野農地整備事業所
〒799―1371 西条市周布220―１　庶務課経理係　電話0898―35―5253
(697)　高知南国農地整備事業所
〒782―0033 香美市土佐山田町旭町１―４―10土佐山田地方合同庁舎３階　庶務課経理係　電話0887―52―8300
(698)　岡山南土地改良建設事業所
〒700―0973 岡山市北区下中野1223―５　庶務課経理第１係　電話086―236―6240
(699)　九州農政局
〒860―8527 熊本市西区春日２―10―１　総務部会計課審査係　電話096―211―9111　内4076
(700)　北部九州土地改良調査管理事務所
〒830―0062 久留米市荒木町白口891―20　庶務課経理第２係　電話0942―27―2160
(701)　南部九州土地改良調査管理事務所
〒885―0093 都城市志比田町4778―１　庶務課経理第２係　電話0986―23―1293
(702)　土地改良技術事務所
〒862―0901 熊本市東区東町４―５―７　庶務課経理係　電話096―367―0411
(703)　八代平野農業水利事業所
〒866―0896 八代市日置町171―１　庶務課経理係　電話0965―62―8510
(704)　宮崎中部農業水利事業所
〒880―0942 宮崎市生目台東４―６―１　庶務課経理係　電話0985―89―5630
(705)　一ツ瀬川農業水利事業所
〒884―0002 児湯郡高鍋町大字北高鍋300　庶務課経理係　電話0983―32―1360
(706)　沖永良部農業水利事業所
〒891―9214 大島郡知名町知名85　庶務課経理係　電話0997―93―1850
(707)　喜界島農業水利事業所
〒891―6231 大島郡喜界町荒木90―２　庶務課経理係　電話0997―57―1057
(708)　宇城農地整備事業所
〒869―0502 宇城市松橋町松橋357―１　庶務課経理係　電話0964―27―4436
(709)　駅館川農地整備事業所
〒879―0444 宇佐市大字石田43―１　庶務課経理係　電話0978―34―6277
(710)　筑後川下流右岸農地防災事業所
〒842―0053 神埼市千代田町直鳥166番地１　庶務課経理係　電話0952―34―6130
(711)　玉名横島海岸保全事業所
〒865―0072 玉名市横島町横島2081　庶務課経理係　電話0968―84―4151
(712)　八代海岸保全事業所
〒866―0895 八代市大村町1092―１　庶務課経理係　電話0965―37―8955
(713)　西国東海岸保全事業所
〒872―1101 豊後高田市中真玉2144―12　庶務課経理係　電話0978―25―6540
(714)　北海道農政事務所
〒064―8518 札幌市中央区南22条西６丁目２―22エムズ南22条第２ビル　会計課用度係　電話011―330―8806

(715)　横浜植物防疫所
〒231―0003 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　総務部会計課調達係　電話045―211―7151
(716)　名古屋植物防疫所
〒455―0032 名古屋市港区入船２―３―12名古屋港湾合同庁舎　庶務課用度係　電話052―651―0111
(717)　神戸植物防疫所
〒650―0042 神戸市中央区波止場町１―１神戸第２地方合同庁舎　会計課用度係　電話078―331―2385
(718)　門司植物防疫所
〒801―0841 北九州市門司区西海岸１―３―10門司港湾合同庁舎　庶務課用度係　電話093―321―1404
(719)　那覇植物防疫事務所
〒900―0001 那覇市港町２―11―１那覇港湾合同庁舎　庶務課会計係　電話098―868―0715
(720)　動物検疫所
〒235―0008 横浜市磯子区原町11―１　総務部会計課調達係　電話045―751―5922
(721)　動物検疫所北海道・東北支所
〒066―0012 千歳市美一新千歳空港国際線ターミナルビル　庶務課会計係　電話0123―24―7011
(722)　動物検疫所成田支所
〒282―0004 成田市古込字古込１―１　庶務課会計係　電話0476―34―2340
(723)　動物検疫所羽田空港支所
〒144―0041 大田区羽田空港２―６―４羽田空港ＣＩＱ棟　庶務課会計係　電話03―5757―9751
(724)　動物検疫所中部空港支所
〒479―0881 常滑市セントレア１―１中部空港ＣＩＱ庁舎内　庶務課会計係　電話0569―38―8583
(725)　動物検疫所関西空港支所
〒549―0011 泉南郡田尻町泉州空港中１関西国際空港ＣＩＱ合同庁舎　庶務課会計係　電話0724―55―1955
(726)　動物検疫所神戸支所
〒651―0073 神戸市中央区脇浜海岸通１―４―３神戸防災合同庁舎　庶務課会計係　電話078―222―8991
(727)　動物検疫所門司支所
〒801―0841 北九州市門司区西海岸１―３―10門司港湾合同庁舎　庶務課会計係　電話093―321―1116
(728)　動物検疫所沖縄支所
〒900―0001 那覇市港町２―11―１那覇港湾合同庁舎　庶務課会計係　電話098―861―4370
(729)　動物医薬品検査所
〒185―8511 国分寺市戸倉１―15―１　会計課用度係　電話042―321―1880
(730)　北海道森林管理局
〒064―8537 札幌市中央区宮の森３条７―70　経理課契約適正化専門官　電話011―622―5214
(731)　東北森林管理局
〒010―8550 秋田市中通５―９―16　経理課支出係　電話018―836―2186
(732)　関東森林管理局
〒371―8508 前橋市岩神町４―16―25　経理課契約適正化専門官　電話027―210―1149
(733)　中部森林管理局
〒380―8575 長野市大字栗田715―５　経理課経理第１係　電話026―236―2573
(734)　近畿中国森林管理局
〒530―0042 大阪市北区天満橋１―８―75経理課契約適正化専門官　電話06―6881―3500
(735)　四国森林管理局
〒780―8528 高知市丸ノ内１―３―30　経理課契約適正化専門官　電話088―821―2011
(736)　九州森林管理局
〒860―0081 熊本市西区京町本丁２―７経理課契約適正化専門官　電話096―328―3520
(737)　北海道漁業調整事務所
〒060―0808 札幌市北区北８条西２札幌第１合同庁舎13階北側　総務係　電話011―709―2382
(738)　仙台漁業調整事務所
〒983―0842 仙台市宮城野区五輪１―３―15仙台第３合同庁舎８階　総務係　電話022―291―2774
(739)　新潟漁業調整事務所
〒950―0909 新潟市中央区八千代１―５―15　総務係　電話025―248―3303
(740)　境港漁業調整事務所
〒684―0034 境港市昭和町９―１境港港湾合同庁舎１階　総務係　電話0859―44―3681
(741)　瀬戸内海漁業調整事務所
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29神戸地方合同庁舎内　総務課経理係　電話078―392―2281
(742)　九州漁業調整事務所
〒812―0031 福岡市博多区沖浜町８―１福岡港湾合同庁舎　総務課用度係　電話092―273―2001
(743)　経済産業省
〒100―8901 千代田区霞が関１―３―１官房会計課契約担当　電話03―3501―1616
(744)　資源エネルギー庁
〒100―8931 千代田区霞が関１―３―１長官官房総務課会計室　電話03―3501―1719
(745)　特許庁
〒100―8915 千代田区霞が関３―４―３総務部会計課審査係　電話03―3580―5880
(746)　中小企業庁
〒100―8912 千代田区霞が関１―３―１長官官房業務管理官室管理係　電話03―3501―1762
(747)　北海道経済産業局
〒060―0808 札幌市北区北８西２―１―１札幌第１合同庁舎　総務企画部会計課予算係　電話011―709―2311　内2511
(748)　東北経済産業局
〒980―8403 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎（Ｂ棟）　総務企画部会計課管理係　電話022―221―4869
(749)　経済産業研修所
〒189―0024 東村山市富士見町５―４―36管理課会計係　電話042―393―2521
(750)　関東経済産業局
〒330―9715 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　総務企画部会計課用度係　電話048―600―0226
(751)　中部経済産業局
〒460―8510 名古屋市中区三の丸２―５―２　総務企画部会計課管理係　電話052―951―0250
(752)　近畿経済産業局
〒540―8535 大阪市中央区大手前１―５―44大阪合同庁舎第１号館　総務企画部会計課総括係　電話06―6966―6002
(753)　中国経済産業局
〒730―8531 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎２号館　総務企画部会計課用度係　電話082―224―5622
(754)　四国経済産業局
〒760―8512 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎北館　総務企画部会計課予決算係　電話087―811―8508
(755)　九州経済産業局
〒812―8546 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎　総務企画部会計課予算係　電話092―482―5409
(756)　那覇産業保安監督事務所
〒900―0006 那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎１号館　管理課庶務・会計係　電話098―866―6474
(757)　国土交通省
〒100―8918 千代田区霞が関２―１―３中央合同庁舎第３号館　大臣官房会計課契約制度管理室　電話03―5253―8111　内21834
(758)　北海道運輸局
〒060―0042 札幌市中央区大通西10札幌第２合同庁舎　総務部会計課　電話011―290―2713
(759)　東北運輸局
〒983―8537 仙台市宮城野区鉄砲町１仙台第４合同庁舎　総務部会計課　電話022―791―7506
(760)　北陸信越運輸局
〒950―8537 新潟市中央区美咲町１―２―１新潟美咲合同庁舎２号館　総務部会計課　電話025―285―9150
(761)　関東運輸局
〒231―8433 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　総務部会計課　電話045―211―7207
(762)　中部運輸局
〒460―8528 名古屋市中区三の丸２―２―１名古屋合同庁舎第１号館　総務部会計課　電話052―952―8004

(763)　近畿運輸局
〒540―8558 大阪市中央区大手前４―１―76大阪合同庁舎第４号館　総務部会計課　電話06―6949―6406
(764)　神戸運輸監理部
〒650―0042 神戸市中央区波止場町１―１神戸第２地方合同庁舎　総務企画部会計課　電話078―321―3143
(765)　中国運輸局
〒730―8544 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館　総務部会計課　電話082―228―3435　内4137
(766)　四国運輸局
〒760―0019 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎南館　総務部会計課　電話087―802―6717
(767)　九州運輸局
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎新館　総務部会計課　電話092―472―2314
(768)　国土交通省航空局
〒100―8918 千代田区霞が関２―１―３中央合同庁舎第３号館　予算・管財室　電話03―5253―8111　内48655
(769)　東京航空局
〒102―0074 千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　総務部契約課　電話03―6880―1505　内7160
(770)　大阪航空局
〒540―8559 大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎　総務部契約課　電話06―6937―2708　内5045
(771)　東北地方整備局
〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　総務部経理調達課　電話022―716―0013　内6572
(772)　関東地方整備局
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　総務部経理調達課　電話045―211―7413　内5768
(773)　北陸地方整備局
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　総務部経理調達課　電話025―370―6650　内6219
(774)　中部地方整備局
〒460―8517 名古屋市中区丸の内２―１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　総務部経理調達課　電話052―209―6316　内249
(775)　近畿地方整備局
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29神戸地方合同庁舎　総務部経理調達課　電話078―391―7576　内6321
(776)　中国地方整備局
〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル　総務部経理調達課　電話082―511―3903　内143
(777)　四国地方整備局
〒760―8554 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎　総務部経理調達課　電話087―811―8304　内6343
(778)　九州地方整備局
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎　総務部経理調達課　電話092―418―3345　内294
(779)　海上保安庁
〒100―8976 千代田区霞が関２―１―３中央合同庁舎第３号館　総務部政務課予算執行管理室　電話03―3591―6361　内2880
(780)　海上保安大学校
〒737―8512 呉市若葉町５―１　事務局会計課　電話0823―21―4961　内227
(781)　海上保安学校
〒625―8503 舞鶴市字長浜2001　事務部会計課　電話0773―62―3520　内227
(782)　第一管区海上保安本部
〒047―8560 小樽市港町５―２小樽地方合同庁舎　経理補給部経理課　電話0134―27―0118　内2223
(783)　第二管区海上保安本部
〒985―8507 塩釜市貞山通３―４―１塩釜港湾合同庁舎　総務部経理課　電話022―363―0111　内2224
(784)　第三管区海上保安本部
〒231―8818 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　経理補給部経理課　電話045―211―1118　内2223
(785)　第四管区海上保安本部
〒455―8528 名古屋市港区入船２―３―12名古屋港湾合同庁舎別館　総務部経理課　電話052―661―1611　内2223
(786)　第五管区海上保安本部
〒650―8551 神戸市中央区波止場町１―１神戸第２地方合同庁舎　経理補給部経理課　電話078―391―6555　内2223
(787)　第六管区海上保安本部
〒734―8560 広島市南区宇品海岸３―10―17広島港湾合同庁舎　経理補給部経理課　電話082―251―5111　内2224
(788)　第七管区海上保安本部
〒801―8507 北九州市門司区西海岸１―３―10門司港湾合同庁舎　経理補給部経理課　電話093―321―2931　内2225
(789)　第八管区海上保安本部
〒624―8686 舞鶴市字下福井901舞鶴港湾合同庁舎　総務部経理課　電話0773―76―4100　内2224
(790)　第九管区海上保安本部
〒950―8543 新潟市中央区美咲町１―２―１新潟美咲合同庁舎２号館　総務部経理課　電話025―285―0118　内2223
(791)　第十管区海上保安本部
〒890―8510 鹿児島市東郡元町４―１鹿児島第２地方合同庁舎　経理補給部経理課　電話099―250―9800　内2224
(792)　第十一管区海上保安本部
〒900―8547 那覇市港町２―11―１那覇港湾合同庁舎　経理補給部経理課　電話098―867―0118　内2223
(793)　気象庁
〒105―8431 港区虎ノ門３―６―９　総務部経理管理官付調整係　電話03―6758―3900　内2412
(794)　気象研究所
〒305―0052 つくば市長峰１―１　総務部会計課　電話029―853―8559
(795)　気象衛星センター
〒204―0012 清瀬市中清戸３―235　総務部会計課　電話042―493―4964
(796)　札幌管区気象台
〒060―0002 札幌市中央区北２条西18―２総務部会計課　電話011―611―6156
(797)　仙台管区気象台
〒983―0842 仙台市宮城野区五輪１―３―15仙台第３合同庁舎　総務部会計課　電話022―297―8119
(798)　東京管区気象台
〒204―8501 清瀬市中清戸３―235　総務部会計課　電話042―497―7188
(799)　大阪管区気象台
〒540―0008 大阪市中央区大手前４―１―76大阪合同庁舎第４号館　総務部会計課　電話06―6949―6301
(800)　福岡管区気象台
〒810―0052 福岡市中央区大濠１―２―36総務部会計課　電話092―725―3602
(801)　沖縄気象台
〒900―8517 那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎３号館　会計課　電話098―917―7950
(802)　国土地理院
〒305―0811 つくば市北郷１　総務部契約課　電話029―864―4405
(803)　国土交通大学校
〒187―8520 小平市喜平町２―２―１　総務部総務課　電話042―321―1541　内2235
(804)　東北地方整備局
〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　総務部契約課　電話022―225―2171　内2523
(805)　関東地方整備局
〒330―9724 さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館　総務部契約課　電話048―601―3151　内2522
(806)　北陸地方整備局
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　総務部契約課　電話025―370―6647　内2523
(807)　中部地方整備局
〒460―8514 名古屋市中区三の丸２―５―１名古屋合同庁舎第２号館　総務部契約課　電話052―953―8138　内2521
(808)　近畿地方整備局
〒540―8586 大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎　総務部契約課　電話06―6942―1141　内2521
(809)　中国地方整備局
〒730―8530 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎第２号館　総務部契約課　電話082―221―9231　内2521
(810)　四国地方整備局
〒760―8554 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎　総務部契約課　電話087―851―8061　内2521

(811)　九州地方整備局
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎　総務部契約課　電話092―471―6331　内2536
(812)　北海道開発局
〒060―8511 札幌市北区北８条西２札幌第１合同庁舎　開発監理部会計課　電話011―709―2311　内5547
(813)　札幌開発建設部
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19　契約企画課　電話011―611―0269
(814)　小樽開発建設部
〒047―8555 小樽市潮見台１―15―５　契約課　電話0134―23―5144
(815)　函館開発建設部
〒040―8501 函館市大川町１―27　契約課　電話0138―42―7525
(816)　室蘭開発建設部
〒051―8524 室蘭市入江町１―14　契約課　電話0143―25―7024
(817)　旭川開発建設部
〒078―8513 旭川市宮前１条３―３―15　契約課　電話0166―32―2451
(818)　留萌開発建設部
〒077―8501 留萌市寿町１―68　契約課　電話0164―42―5831
(819)　稚内開発建設部
〒097―8527 稚内市末広５―６―１　契約課　電話0162―33―1068
(820)　網走開発建設部
〒093―8544 網走市新町２―６―１　契約課　電話0152―44―6143
(821)　帯広開発建設部
〒080―8585 帯広市西５条南８　契約課　電話0155―24―2903
(822)　釧路開発建設部
〒085―8551 釧路市幸町10―３釧路地方合同庁舎　契約課　電話0154―24―7129
(823)　国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）
〒239―0826 横須賀市長瀬３―１―１　管理調整部管理課　電話046―844―5076
(824)　国土技術政策総合研究所（つくば庁舎）
〒305―0804 つくば市旭１　総務部会計課調査係　電話029―864―4022
(825)　運輸安全委員会
〒160―0004 新宿区四谷一丁目６番１号四谷タワー15階　総務課会計室　電話03―5367―5028
(826)　海難審判所
〒102―0083 千代田区麹町２―１ＰＭＯ半蔵門４階　総務課会計係　電話03―6893―2400
(827)　環境省本省
〒100―8975 千代田区霞が関１―２―２　官房会計課　電話03―3581―3351
(828)　衆議院
〒100―0014 千代田区永田町１―７―１　庶務部会計課調達係　電話03―3581―5111　内34380
(829)　参議院
〒100―0014 千代田区永田町１―11―16　庶務部会計課契約係　電話03―5521―7507
(830)　国立国会図書館
〒100―8924 千代田区永田町１―10―１　総務部会計課調達係　電話03―3506―3378
(831)　最高裁判所
〒102―8651 千代田区隼町４―２　経理局用度課　電話03―4233―5416
(832)　最高裁判所
〒102―8651 千代田区隼町４―２　経理局管理課　電話03―4233―5437
(833)　東京高等裁判所
〒100―8933 千代田区霞が関１―１―４　事務局会計課　電話03―3581―1547
(834)　東京高等裁判所
〒100―8933 千代田区霞が関１―１―４　事務局管理課　電話03―3581―4728
(835)　東京地方裁判所
〒100―8920 千代田区霞が関１―１―４　事務局用度課　電話03―3581―2665
(836)　東京地方裁判所
〒100―8920 千代田区霞が関１―１―４　事務局経理課　電話03―3581―2553
(837)　東京家庭裁判所
〒100―8956 千代田区霞が関１―１―２　事務局経理課　電話03―3502―7074
(838)　横浜地方裁判所
〒231―8502 横浜市中区日本大通９　事務局経理課　電話045―664―8786
(839)　横浜家庭裁判所
〒231―8585 横浜市中区寿町１―２　事務局会計課　電話045―345―3512
(840)　さいたま地方裁判所
〒330―0063 さいたま市浦和区高砂３―16―45　事務局経理課　電話048―863―8537
(841)　さいたま家庭裁判所
〒330―0063 さいたま市浦和区高砂３―16―45　事務局会計課　電話048―863―8790
(842)　千葉地方裁判所
〒260―0013 千葉市中央区中央４―11―27　事務局経理課　電話043―333―5246
(843)　千葉家庭裁判所
〒260―0013 千葉市中央区中央４―11―27　事務局会計課　電話043―333―5309
(844)　水戸地方裁判所
〒310―0062 水戸市大町１―１―38　事務局会計課　電話029―224―8183
(845)　宇都宮地方裁判所
〒320―8505 宇都宮市小幡１―１―38　事務局会計課　電話028―621―4754
(846)　宇都宮家庭裁判所
〒320―8505 宇都宮市小幡１―１―38　事務局会計課　電話028―621―4754
(847)　前橋地方裁判所
〒371―8531 前橋市大手町３―１―34　事務局会計課　電話027―231―4958
(848)　静岡地方裁判所
〒420―8633 静岡市葵区追手町10―80　事務局会計課　電話054―251―6291
(849)　静岡家庭裁判所
〒420―8604 静岡市葵区城内町１―20　事務局会計課　電話054―273―8788
(850)　甲府地方裁判所
〒400―0032 甲府市中央１―10―７　事務局会計課　電話055―235―1156
(851)　長野地方裁判所
〒380―0846 長野市旭町1108　事務局会計課　電話026―403―2019
(852)　新潟地方裁判所
〒951―8511 新潟市中央区学校町通１―１　事務局会計課　電話025―222―4202
(853)　新潟家庭裁判所
〒951―8513 新潟市中央区川岸町１―54―１　事務局会計課　電話025―333―0121
(854)　大阪高等裁判所
〒530―8521 大阪市北区西天満２―１―10　事務局会計課　電話06―6316―2550
(855)　大阪高等裁判所
〒530―8521 大阪市北区西天満２―１―10　事務局管理課　電話06―6316―2572
(856)　大阪地方裁判所
〒530―8522 大阪市北区西天満２―１―10　事務局経理課　電話06―6316―2634
(857)　大阪家庭裁判所
〒540―0008 大阪市中央区大手前４―１―13　事務局会計課　電話06―6943―5626
(858)　京都地方裁判所
〒604―8550 京都市中京区菊屋町　事務局経理課　電話075―257―9156
(859)　京都家庭裁判所
〒606―0801 京都市左京区下鴨宮河町１　事務局会計課　電話075―722―7211　内244
(860)　神戸地方裁判所
〒650―8575 神戸市中央区橘通２―２―１　事務局経理課　電話078―367―1037
(861)　神戸家庭裁判所
〒652―0032 神戸市兵庫区荒田町３―46―１　事務局会計課　電話078―521―5924
(862)　奈良地方裁判所
〒630―8213 奈良市登大路町35　事務局会計課　電話0742―88―2612
(863)　大津地方裁判所
〒520―0044 大津市京町３―１―２　事務局会計課　電話077―503―8119
(864)　和歌山地方裁判所
〒640―8143 和歌山市二番丁１　事務局会計課　電話073―428―9893
(865)　名古屋高等裁判所
〒460―8503 名古屋市中区三の丸１―４―１　事務局会計課　電話052―203―0156
(866)　名古屋地方裁判所
〒460―8504 名古屋市中区三の丸１―４―１　事務局経理課　電話052―203―9841
(867)　名古屋家庭裁判所
〒460―0001 名古屋市中区三の丸１―７―１　事務局会計課　電話052―223―1804
(868)　津地方裁判所
〒514―8526 津市中央３―１　事務局会計課　電話059―226―4173

(869)　岐阜地方裁判所
〒500―8710 岐阜市美江寺町２―４―１
事務局会計課　電話058―262―5127
(870)　福井地方裁判所
〒910―8524 福井市春山１―１―１　事務局会計課　電話0776―91―5062
(871)　金沢地方裁判所
〒920―8655 金沢市丸の内７―１　事務局会計課　電話076―262―4532
(872)　富山地方裁判所
〒939―8502 富山市西田地方町２―９―１
事務局会計課　電話076―421―6444
(873)　広島高等裁判所
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―43
事務局会計課　電話082―221―2450
(874)　広島地方裁判所
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―43
事務局会計課　電話082―228―0478
(875)　広島家庭裁判所
〒730―0012 広島市中区上八丁堀１―６
事務局会計課　電話082―228―0554
(876)　山口地方裁判所
〒753―0048 山口市駅通り１―６―１　事務局会計課　電話083―922―9116
(877)　岡山地方裁判所
〒700―0807 岡山市北区南方１―８―42
事務局会計課　電話086―222―4136
(878)　鳥取地方裁判所
〒680―0011 鳥取市東町２―223　事務局会計課　電話0857―22―2171
(879)　松江地方裁判所
〒690―8523 松江市母衣町68　事務局会計課　電話0852―35―5217
(880)　福岡高等裁判所
〒810―8608 福岡市中央区六本松４―２―４　事務局会計課　電話092―781―3729
(881)　福岡地方裁判所
〒810―8653 福岡市中央区六本松４―２―４　事務局経理課　電話092―981―9652
(882)　佐賀地方裁判所
〒840―0833 佐賀市中の小路３―22　事務局会計課　電話0952―38―5613
(883)　長崎地方裁判所
〒850―8503 長崎市万才町９―26　事務局会計課　電話095―804―4139
(884)　長崎家庭裁判所
〒850―8503 長崎市万才町９―26　事務局会計課　電話095―804―4139
(885)　大分地方裁判所
〒870―8564 大分市荷揚町７―15　事務局会計課　電話097―532―7161　内120125
(886)　熊本地方裁判所
〒860―8513 熊本市中央区京町１―13―11
事務局会計課　電話096―206―3913
(887)　熊本家庭裁判所
〒860―0001 熊本市中央区千葉城町３―31
事務局会計課　電話096―206―4993
(888)　鹿児島地方裁判所
〒892―8501 鹿児島市山下町13―47　事務局会計課　電話099―808―3714
(889)　宮崎地方裁判所
〒880―8543 宮崎市旭２―３―13　事務局会計課　電話0985―68―5140
(890)　那覇地方裁判所
〒900―8567 那覇市樋川１―14―１　事務局会計課　電話098―918―3308
(891)　仙台高等裁判所
〒980―8638 仙台市青葉区片平１―６―１
事務局会計課　電話022―745―6248
(892)　仙台地方裁判所
〒980―8639 仙台市青葉区片平１―６―１
事務局会計課　電話022―745―6046
(893)　仙台家庭裁判所
〒980―8637 仙台市青葉区片平１―６―１
事務局会計課　電話022―745―6206
(894)　福島地方裁判所
〒960―8512 福島市花園町５―38　事務局会計課　電話024―534―2229
(895)　福島家庭裁判所
〒960―8512 福島市花園町５―38　事務局会計課　電話024―534―2229
(896)　山形地方裁判所
〒990―8531 山形市旅篭町２―４―22　事務局会計課　電話023―600―0755
(897)　盛岡地方裁判所
〒020―8520 盛岡市内丸９―１　事務局会計課　電話019―622―3362
(898)　秋田地方裁判所
〒010―8504 秋田市山王７―１―１　事務局会計課　電話018―803―0939
(899)　青森地方裁判所
〒030―8522 青森市長島１―３―26　事務局会計課　電話017―722―5761
(900)　札幌高等裁判所
〒060―0042 札幌市中央区大通西11　事務局会計課　電話011―290―2266
(901)　札幌地方裁判所
〒060―0042 札幌市中央区大通西11　事務局経理課　電話011―290―2217
(902)　札幌家庭裁判所
〒060―0042 札幌市中央区大通西12　事務局会計課　電話011―350―4664
(903)　函館地方裁判所
〒040―8601 函館市上新川町１―８　事務局会計課　電話0138―38―2364
(904)　旭川地方裁判所
〒070―8640 旭川市花咲町４　事務局会計課　電話0166―51―6170
(905)　釧路地方裁判所
〒085―0824 釧路市柏木町４―７　事務局会計課　電話0154―99―9039
(906)　高松高等裁判所
〒760―8586 高松市丸の内１―36　事務局会計課　電話087―851―1646
(907)　高松地方裁判所
〒760―8586 高松市丸の内１―36　事務局会計課　電話087―851―1653
(908)　高松家庭裁判所
〒760―8586 高松市丸の内１―36　事務局会計課　電話087―851―1893
(909)　徳島地方裁判所
〒770―8528 徳島市徳島町１―５―１　事務局会計課　電話088―603―0116
(910)　高知地方裁判所
〒780―8558 高知市丸ノ内１―３―５　事務局会計課　電話088―822―0623
(911)　松山地方裁判所
〒790―8539 松山市一番町３―３―８　事務局会計課　電話089―941―0574
(912)　松山家庭裁判所
〒790―0006 松山市南堀端町２―１　事務局会計課　電話089―942―0095
(913)　福岡高等裁判所
〒810―8608 福岡市中央区六本松４―２―４　事務局管理課　電話092―984―4463
(914)　会計検査院
〒100―8941 千代田区霞が関３―２―２中央合同庁舎第７号館　官房会計課調達係　電話03―3581―8131

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において農林水産省大臣官房予算課等（別記１の発注機関）における建設工事及び測量・建設コンサルタント等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

なお、令和７・８年度の資格を既に有する者は、本公示に基づく資格審査を改めて受ける必要はない。

令和７年３月31日

農林水産省大臣官房参事官（経理）

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　契約の種類及び業種の区分

［掲載順序　契約の種類：業種の区分］

⑴　建設工事　土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事

⑵　測量・建設コンサルタント等　測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

２　申請の時期　随時に受け付けるが、資格の付与は令和７年５月以降となる。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、農林水産省ホームページから得るものとする。

https://www.maff.go.jp/j/supply/sanka_sikaku/index.html（農林水産省）

⑵　申請書の提出方法　申請書に次の書類を添付し、郵送又は電子メールにより、別記２に掲げる申請書の提出場所へ提出すること。

ア　建設工事の申請を行う場合

ａ　営業所一覧表

ｂ　総合評定値通知書の写し（経営事項審査の審査基準日が申請をする日の１年７月前の日以降のもので、直前に通知を受けたもの。さらに、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証する書類）

ｃ　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

ｄ　共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）

ｅ　共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合）

ｆ　申請者が合併新設会社又は合併存続会社で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類

ｇ　グループ経営事項審査及び持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書

ｈ　行政書士等の代理申請による場合には委任状

イ　測量・建設コンサルタント等の申請を行う場合

ａ　営業所一覧表

ｂ　財務諸表類

ｃ　登記事項証明書又は登記簿謄本（法人の場合）若しくはその写し

ｄ　登録証明書等（登録を受けている場合）又はその写し

ｅ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

ｆ　行政書士等の代理申請による場合には委任状

⑶　申請書等の作成に用いる言語

①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載されたその他の書類は、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

②　提出書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨額に換算し、記載すること。

４　競争に参加することができない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑶　申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者、又はこの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

⑷　経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑸　経営事項審査を受けていない者

⑹　経営事項審査において、総合評定値通知書を受けていない者

⑺　数人の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体であって、上記４⑴から⑹までに該当する構成員を含む者

⑻　測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

５　競争参加の資格及びその審査

⑴　競争に参加できる者の資格審査は、別記３又は別記４の総合数値をもって行う。

⑵　競争に参加できる者の資格は、上記５⑴により別記５の業種別等級区分に基づいて格付けする。

６　資格審査結果の通知

「資格確認通知書」により通知（郵送）する。

７　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　資格を付与されたときから令和９年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　上記７⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和８年11月頃に令和９・10年度に係る競争参加者の資格に関する公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

８　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

⑴　今回の申請時において会社更生法に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑵　令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の有資格者として確認を受けた後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）において競争参加資格が取り消される場合がある。

９　合併等により新たに設立された会社等の取扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、次の⑴から⑸までに掲げる会社等をいい、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

⑴　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

⑵　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

⑷　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑸　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

10　申請内容の変更

有資格者は、次の事項に変更があった場合には、「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）」に必要事項を記載の上、次の添付資料を添えて別記２宛てに速やかに提出すること。

⑴　本社（店）住所

⑵　商号又は名称、電話番号（ファクシミリ番号及びメールアドレスを含む。）

⑶　法人である場合には代表者の役職及び氏名、個人である場合はその者の氏名

⑷　許可・登録の状況（本社（店）の業種の追加は新規で申請）

⑸　営業所の所在地及び電話番号（営業所の新設廃止を含む。）

添付資料

○法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合は、登記事項証明書又は登記簿謄本（又は抄本）若しくはその写し

○個人の住所の場合は、住民票の写し

○個人の氏名の場合は、戸籍謄本（又は抄本）の写し

○許可・登録の状況に係る変更の場合は、許可・登録の証明書等の写し

11　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

https://www.maff.go.jp/j/supply/kensetu/meibo/index.html（農林水産省ホームページ内）

別記１　発注機関

大臣官房予算課、植物防疫所、那覇植物防疫事務所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター、農林水産研修所、農林水産政策研究所、北海道農政事務所、林野庁本庁（建築一式工事及び測量・建設コンサルタント等契約に限る。）及び水産庁

別記２　申請書の提出場所
　郵送の場合
　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課営繕総括班　電話03―3502―8181　内線3320
　電子メールの場合
　送信先　yosanka_eizen@maff.go.jp
　なお、提出様式はＰＤＦファイル形式によるものとし、ファイル合計容量が７ＭＢを超えないものとする。
別記３　建設工事の場合の付与数値
　総合評定値通知書の総合評点を総合数値とする。
別記４　測量・建設コンサルタント等の場合の付与数値
⑴　年間平均測量等実績高(A)

100億円以上		：60
50億円以上	100億円未満	：55
20億円以上	50億円未満	：50
10億円以上	20億円未満	：45
２億円以上	10億円未満	：40
１億円以上	２億円未満	：35
2,000万円以上	１億円未満	：30
1,000万円以上	2,000万円未満	：25
500万円以上	1,000万円未満	：20
300万円以上	500万円未満	：15
200万円以上	300万円未満	：10
200万円未満		：５

⑵　自己資本額(B)

10億円以上		：10
１億円以上	10億円未満	：８
1,000万円以上	１億円未満	：６
100万円以上	1,000万円未満	：４
100万円未満		：２

⑶　流動比率及び営業年数(C)
　①　流動比率

130％以上		：14
95％以上	130％未満	：10
75％以上	95％未満	：６
60％以上	75％未満	：２

　②　営業年数

25年以上		：10
10年以上	25年未満	：８
５年以上	10年未満	：６
５年未満		：４

⑷　総合数値は、上記(A)、(B)及び(C)の合計とする。

別記５　業種別等級区分及び予定価格の範囲
　予定価格の範囲については、令和７年４月１日から適用する。
［掲載順序　業種の区分　①数値：等級　②予定価格の範囲］
⑴　土木一式工事
　①　1,500点以上　：A
　　950点以上　1,500点未満：B
　　750点以上　950点未満：C
　　750点未満　：D
　②　Ａは２億3,000万円以上、Ｂは6,000万円以上２億3,000万円未満、Ｃは3,000万円以上6,000万円未満、Ｄは3,000万円未満
⑵　建築一式工事
　①　1,200点以上　：A
　　1,000点以上　1,200点未満：B
　　800点以上　1,000点未満：C
　　800点未満　：D
　②　Ａは２億3,000万円以上、Ｂは１億2,000万円以上２億3,000万円未満、Ｃは4,000万円以上１億2,000万円未満、Ｄは4,000万円未満
⑶　その他の工事
　①　1,000点以上　：A
　　850点以上　1,000点未満：B
　　850点未満　：C
　②　Ａは8,000万円以上、Ｂは4,000万円以上8,000万円未満、Ｃは4,000万円未満
⑷　測量・建設コンサルタント等
　①　80点以上　：A
　　60点以上　80点未満：B
　　60点未満　：C
　②　Ａは1,000万円以上、Ｂは300万円以上1,000万円未満、Ｃは300万円未満

招　請

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　令和７年３月31日
　独立行政法人国立病院機構
　岡山医療センター院長　柴山　卓夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
○第 10603 号（№10603）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４、13、16、22、26、27、31、32、34
⑵　導入計画物品及び数量　令和７年度医療機器等整備の調達計画（詳細は説明書による）
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年度下半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年５月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒701―1192 岡山県岡山市北区田益1711－１　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター　企画課　契約係長　平田　将　電話086―294―9911
３　説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年３月31日から令和７年５月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。
　なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 4, 13, 16, 22, 26, 27, 31, 32, 34
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement plan for medical equipment etc.
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requrements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. May 19, 2025
⑹　Contact point for the notice : Sho Hirata, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Okayama Medical Center, 1711―1 Tamasu Kitaku Okayamasi-shi, Okayama-ken, 701―1192, Japan. TEL 086―294―9911

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　令和７年３月31日
　国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　高性能計算システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年度第４・四半期以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
　Ａ　高性能計算システムは、計算クラスタシステム、高速ストレージ、管理ノードおよび研究・教育用端末ノード群から構成される。
　Ｂ　計算クラスタシステムはＧＰＵ計算ノードを主として、複数種の計算ノードで構成される。
　Ｃ　計算クラスタシステムの各構成ノードおよび管理ノード、高速ストレージは超高速ネットワークで相互接続される。また計算クラスタシステムは管理ノードおよび本学の学内ネットワークシステムを介して端末ノード群に接続される。
　Ｄ　高性能計算システムは、管理ノードを中核とした並列分散計算およびジョブ管理に関わる環境を備え，多人数による柔軟かつ公平、効率的な計算リソースの利用が実現されていること。
　Ｅ　システムの常時安定的な運用を図るため、システムの障害を未然に防止し、また障害発生時には迅速に対応できる保守体制が提供されること。
　Ｆ　安定・安全で効率的なセキュリティ対策が施されており、システムの運用全般に関し省力化や省エネルギー化へも配慮されていること。

G　計算クラスタシステムおよび管理ノードはＵＮＩＸ系オペレーティングシステム及びそのもとで動作するソフトウェアや開発環境を備えていること。また高速ストレージはＵＮＩＸ環境からの円滑なアクセスに耐えること。

H　高性能計算システムは、大学院　総合人間自然科学研究科　理工学専攻　情報科学・データサイエンス・ＤＸ教育プログラムの計算機教育及び研究に十分な演算処理速度、ストレージ容量、ネットワーク性能、および科学技術計算ソフトウェア環境を有すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年５月２日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志　電話088―844―8916

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和７年３月31日から令和７年５月２日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和７年４月11日14時00分

⑵　開催場所　オンライン開催とするため、参加希望者は事前に上記問合せ先に連絡すること。

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The high-performance computer system 1 Set

⑶　Type of the procurement : purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The high-performance computer system must be composed of a computing cluster system, a high-throughput storage, a management node, and terminal nodes for the education and research.

B　The computing cluster system must be composed of heterogeneous computing nodes, most of which must be GPU computing nodes.

C　Nodes of the computing cluster system, the management node, and the high-throughput storage must be mutually connected with an ultra-high speed intra-cluster network. The computing cluster system must be connected to terminal nodes via the management node and university LAN.

D　The high-performance computer system must be equipped with an environment for parallel and distributed computation and job scheduling. Based on this environment, the computational resource must be elastically, equally, and efficiently exploited by the users.

E　The following two maintenance systems are necessary for stable use of the system. One is prevention of a system failure, and the other is quick correspondence at the time of a failure.

F　Safe and effective security countermeasures, labor saving, and energy conservation must be achieved concerning the system operation.

G　The computing cluster system and the management node must operate with the UNIX operating system and have the software development environment. The high-throughput storage must allow seamless data access from the UNIX environment.

H　The high-performance computer system must have an enough data processing capability, the storage capacity, the network performance, and scientific software environment for the research and education at the Educational Program on Information-and-Data-science and Digital-transformation, Science and Technology Program, Graduate School of Integrated Arts and Sciences.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　2 May, 2025

⑹　Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月31日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第115号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入物品及び数量　和紙公図の管理及び証明書発行等に関する事務処理用端末等の賃貸借　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年４月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　裕　　卓也　電話03―3580―4128

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年３月31日から令和７年４月21日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

4　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Administrative transaction terminal concerning the management and the certificate issuance etc of the Old Japanese paper Recorded Maps kept by registry office, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 21 April 2025

⑷　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月31日

独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構長
服部　泰直

◎調達機関番号　620　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　基幹システム更新　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年４月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒187―8587 東京都小平市学園西町１―29―１　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構管理部会計課契約係　押野　道雄　電話：042―307―1526
E-mail：k-keiyaku@niad.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年３月31日から令和７年４月21日まで

⑵　交付場所　上記２⑵にて交付する。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年４月11日15時00分

⑵　開催場所　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（詳細は意見招請説明書を参照）

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Core Hardware System renewal 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　21 April 2025
(4) Contact point for the notice : OSHINO Michio, Accounting Division, Department of Administration, National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education, 1―29―1, Gakuennishimachi, Kodaira-city, Tokyo 187―8587 Japan, TEL 042―307―1526

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年３月31日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2028ＶＩＳインターネット情報提供システム群の構築　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和７年４月21日（月）12時00分
(2) 提出先　〒108―8206 東京都港区港南一丁目２番70号品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　（担当　小室・田口）　電話番号　03―4226―3504
E-mail：nyuusatsu@keirin-autorace.or.jp
意見については、仕様書案交付時に交付された回答記入用紙の体裁に従って記入した上で、電子メールにより提出するものとする。
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和７年３月31日（月）から令和７年４月14日（月）までの土日・祝日を除く、10時00分から17時00分まで（ただし12時00分から13時00分までを除く）。
(2) 交付方法　電子メールにより交付する。交付を希望する者は、件名・会社名・所属・担当者名・連絡先（住所、電話番号及びメールアドレス等）を明記して令和７年４月11日（金）17時00分までに、上記２の部署に電子メールで申し込むものとする（メールの件名を「【ＪＫＡ意見招請】2028ＶＩＳインターネット情報提供システム群の構築」とすること）。
4　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the service to be procured : Construction of 2028VIS Internet information providing system group for KEIRIN Information System, 1 set
(3) Time limit for the submission of comments 12 : 00, 21th, April,2025
(4) Contact point for the submission of comments : Komuro, Taguchi, Department of general affairs, JKA 1―2―70 Konan, Minato-ku, Tokyo 108―8206, Japan TEL 03―4226―3504
E-mail : nyuusatsu@keirin-autorace.or.jp
Every comment on the above system (refer to (2)) shall be stated on the prescribed form and be submitted by e-mail to us.
Note : All the comments and questions should be submitted in Japanese language.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
ガバメントマルチクラウドネットワーク（ＧＭＣＮ）設計開発業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
さくらインターネット株式会社
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　津上　哲也　電話070―7416―9924
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Government Multi-Cloud Network (GMCN) design and development
(3) Expected date of the contract award : 21 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : TSUGAMI TETUYA, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　笹野　　健
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　令和７年度消防団入団促進広報業務委託一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通プロモーションプラス
5　担当部局　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２－１－２　総務省消防庁国民保護・防災部防災課・地域防災室　担当名　水野　達也　電話03―5253―7561
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 7th year fire brigade joining promotion public relations business consignment 1 set
(3) Expected date of the contract award : April 24, 2025
(4) Reason for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Mizuno Tatsuya, Fire Corps Section, Regional Disaster Management Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyodaku Tokyo 100―8927 Japan. TEL 03―5253―7561

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
宮城刑務所長　林　　文彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　04
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　令和７年度宮城刑務所都市ガス供給契約
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
仙台市
5　担当部門　〒984―8523 宮城県仙台市若林区古城２－３－１　宮城刑務所総務部用度課　電話022―286―3112　内線2301
6　Summary
(1) Official acting in charge of disbursement of the procuring entity : Humihiko Hayasi, Warden of Miyagi Prison.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at Miyagi Prison 1 set.
(4) Expected date of the contract award : 1 April, 2025

(5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”.
(6) Contact point for the notice : Maintenance and Supplies Section, Miyagi Prison, 2—3—1 Furujiro, Wakabayasi-ku, Sendai-city, Miyagi, 984—8523, Japan TEL 022—286—3112 ext 2301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　顔認証ゲートの更新等（令和７年度）一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒100—8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03—3592—7516
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Updates to Facial Recognition Gates fiscal 2025 etc., 1 set.
(3) Expected date of the contract award : 23 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 79 号（NO. 79）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　会計手続システムにおける外国送金にかかるＡＤＡＭＳ連携項目欄の仕様変更に伴う業務一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部局　〒100—8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課　平山　果奈　電話03—3580—3311　内線3778
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Modification of linked items in accounting procedure system, 1 set.
(3) Expected date of the contract award : April 21, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : HIRAYAMA Kana, Financial Affairs Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 3778
○第 80 号（NO. 80）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（令和７年度次期統合プラットフォーム開発業務）一式
2、３は、第79号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通㈱
5　担当部局　〒100—8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　加藤　智彦　電話03—3580—3311　内線9776
6　Summary
(1) The same with Notice above (No. 79)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Development for Consular Information System Integrated Platform in 2025, 1 set.
(3), (4) The same with Notice above (No. 79)
(5) Contact point for the notice : KATO Tomohiko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 9776

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
日本郵政株式会社　常務執行役　一木　美穂
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　随意契約に付する事項　テレビ番組提供の実施に係る業務の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ：「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日テレ　アックスオン
5　担当部局　〒100—8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室担当　松田　靖隆　電話：03—3477—0107
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of operations related to the implementation of television program sponsorship, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 21 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Matsuda Yasutaka, General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100—8791 Japan. TEL 03—3477—0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
契約責任者
日本郵政株式会社
常務執行役　一木　美穂
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項
大手町トレーニングルームの運営支援及び関連機器等の借入　１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ：「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド
5　担当部　〒100—8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室契約担当　泉　　秀憲　電話：03—3477—0107
6　Summary
(1) Classification of the services to be Procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Consignment of Otemachi training room management and equipment borrowing

(3) Expected date of the contract award : 21 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice IZUMI Hidenori, General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100—8791 Japan. TEL 03—3477—0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　次期法人営業システム更改に向けた支援対応の委託（Fit&Gapおよび仕様書作成）
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部　〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03—3477—1710
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of support for the next corporate sales system renewal (Fit & Gap and specification creation)
(3) Expected date of the Contract award : 21 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月31日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024— 1 —477 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　東西ホスト更新に伴うＮＤＢの再配置とＲＤＢ事前設計作業　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : NDB relocation and RDB predesign 1 set
(3) Expected date of the contract award : 21 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月31日
分任支出負担行為担当官
国立感染症研究所総務部業務管理課長　橋本　光彦
（東京都武蔵村山市学園４－７－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②国家検定・検査業務品質管理システムの保守及び運用支援等に係る業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.17　⑥西川計測株式会社　東京都渋谷区代々木３丁目22番７号　⑦17,853,000円　⑧ 6.12.23　⑪最低価格　⑫18,084,000円
①26　②村山庁舎で使用する電気　③購入等　④一般　⑤ 7. 3.14　⑥株式会社ＣＤエナジーダイレクト　東京都中央区日本橋室町四丁目５番１号　⑦252,547,180円　⑧ 7. 1.20　⑪最低価格　⑫315,765,833円
①26　②村山庁舎で使用するガス　③購入等　④一般　⑤ 7. 3.14　⑥武陽ガス株式会社　東京都福生市本町17番の１　⑦168,454,000円　⑧ 7. 1.20　⑪最低価格　⑫174,295,848円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月31日
支出負担行為担当官　大阪航空局長　石井　靖男
（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①16　②清水ＶＯＲＴＡＣ外２か所発電装置１式の製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.19　⑥ヤンマーパワーテクノロジー株式会社　大阪市北区茶屋町１—32　⑦121,000,000円　⑧ 6.12.19　⑪最低価格　⑫121,181,826円
①16　②福岡空港遠隔灯火運用卓一式製造及び設置　③購入等　④一般　⑤ 7. 3. 4　⑥東芝インフラシステムズ株式会社　関西支社　大阪市北区角田町８番１号　⑦118,800,000円　⑧ 7. 1. 7　⑪最低価格　⑫119,894,489円
①16　②宮古島ＡＲＳＲ150kVA可搬形発電装置１式の製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 3. 7　⑥ヤンマーパワーテクノロジー株式会社　大阪市北区茶屋町１—32　⑦82,500,000円　⑧ 7. 1. 9　⑪最低価格　⑫82,642,245円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月31日　　支出負担行為担当官　東北地方整備局長　西村　　拓

（宮城県仙台市青葉区本町三丁目３－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

①41　②国道121号　湯野上４号トンネル工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.21　⑥株式会社熊谷組　東京都新宿区津久戸町２－１　⑦5,099,600,000円　⑧ 6. 9.11　⑪総合評価　⑫5,534,661,000円

①41　②国道６号　勿来トンネル（関山地区）工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.28　⑥株式会社鴻池組　大阪府大阪市北区梅田３－４－５　⑦1,784,200,000円　⑧ 6. 8. 7　⑪総合評価　⑫1,941,566,000円

①41　②国道47号　高屋トンネル（２期）工事　③購入等　④随意　⑤ 7. 3.12　⑥飛島建設株式会社　東京都港区港南１－８－15　⑦744,700,000円　⑧ 7. 2. 7　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」　⑫745,195,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月31日　　契約担当役　独立行政法人統計センター　理事長　佐伯　修司

（東京都新宿区若松町19番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

①71、27　②光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.24　⑥日本電気株式会社　東京都港区芝５丁目７番１号　⑦439,384,484円　⑧ 6.10.15　⑪総合評価　⑫508,121,000円

①71、27　②新しい技術を用いた文字認識サービスの提供業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.24　⑥株式会社ＮＸワンビシアーカイブズ　東京都港区虎ノ門４丁目１番28号　⑦330,000,000円　⑧ 6.10.15　⑪総合評価　⑫438,592,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月31日　　独立行政法人国立病院機構福山医療センター院長　稲垣　　優

（広島県福山市沖野上町４丁目14―17）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

①26　②庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量7,490,000kWh／年　③購入等　④一般　⑤ 7. 3.11　⑥四国電力㈱　香川県高松市丸の内２番５号　⑦392,792,686円　⑧ 7. 1.20　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月31日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉

（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

①４　②医療用ガス　単価契約（中央・東）　③購入等　④一般　⑤ 7. 3.11　⑥コイケ酸商株式会社　東京都台東区日本堤２丁目20番15号　⑦54,368,850円　⑧ 7. 1.17　⑪最低価格

報　告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和７年３月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

１　改正された規則の名称等

政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達手続規程

（https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/seifuchoutatsu/kitei.pdf参照）

２　この公表に関する問合わせ先

（機関及び部署名）財務契約部審査管理課

（電話番号）029―282―4079